

参 考 資 料

(文教・科学技術関係)

教育振興基本計画及び 公財政教育支出のあり方

第一期教育振興基本計画(平成20年7月1日) 抜粋

第2章今後10年間を通じて目指すべき教育の姿

(2) 目指すべき教育投資の方向

今後10年間を通じて以上のような教育の姿の実現を目指すためには、関係者の一層の努力を促すとともに、その教育活動を支える諸条件の整備を行うことが必要である。

現在、我が国の教育に対する公財政支出は、他の教育先進国と比較して低いと指摘されている。例えば、公財政教育支出のGDP(国内総生産)比については、OECD(経済協力開発機構)諸国の平均が5.0%であるのに対して、我が国は3.5%となっている。また、特に小学校就学前段階や高等教育段階では、家計負担を中心とした私費負担が大きい。こうしたデータについては、全人口に占める児童生徒の割合、一般政府総支出や国民負担率、GDPの規模などを勘案する必要がある、単純な指摘はできないところであるが、そうした中で現下の様々な教育課題についての国民の声に応え、所要の施策を講じる必要がある。

学校段階別に見ると、小学校就学前の段階では、諸外国には近年、幼児教育の重要性を踏まえ、無償化の取組を進めている国がある。幼児教育の無償化については、歳入改革にあわせて財源、制度等の問題を総合的に検討することが課題となっている。

小学校以降の初等中等教育段階については、多様な教育課題に対応するとともに一人一人の子どもに教員が向き合う環境づくりの観点から、きめ細かな対応ができる環境を実現するなど、質の高い教育を実現するための条件整備を図る必要がある。

高等学校及び高等教育段階については、家庭の経済状況にかかわらず、修学の機会が確保されるようにすることが課題となっている。高等教育段階については、知的競争時代において諸外国が大学等に重点投資を行い、優秀な人材を惹き付けようとする中で、教育研究の水準の維持・向上を図り、国際的な競争に伍していくことが課題となっている。

さらに、学校施設をはじめとする教育施設の耐震化など、だれもが安全・安心な環境で学ぶことのできる条件の整備が大きな課題となっている。

教育投資の規模については、教育にどれだけの財源を投じるかは国家としての重要な政策上の選択の一つであることを考える必要がある。とりわけ、資源の乏しい我が国では人材への投資である教育は最優先の政策課題の一つであり、教育への公財政支出が個人及び社会の発展の礎となる未来への投資であることを踏まえ、欧米主要国を上回る教育の内容の実現を図る必要がある。

以上を踏まえ、上述した教育の姿の実現を目指し、OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考の一つとしつつ、必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要である。

この際、歳出・歳入一体改革と整合性を取りながら、真に必要な投資を行うことに留意する必要がある。あわせて、特に高等教育については、世界最高水準の教育研究環境の実現を念頭に置きつつ、教育投資を確保するとともに、寄附金や受託研究等の企業等の資金も重要な役割を果たしていることから、その一層の拡充が可能となるよう、税制上の措置の活用を含む環境整備等を進める必要がある。

他の基本計画は成果指標へ転換

- 14年度の「社会資本整備重点計画」の策定以降、新たに立ち上がった基本計画で、投資量の「数値」や「充実」を目標に据えた基本計画はない。

構造改革と経済財政の中期展望について

平成14年1月25日

閣 議 決 定

3. 構造改革を中心とする経済財政政策の在り方

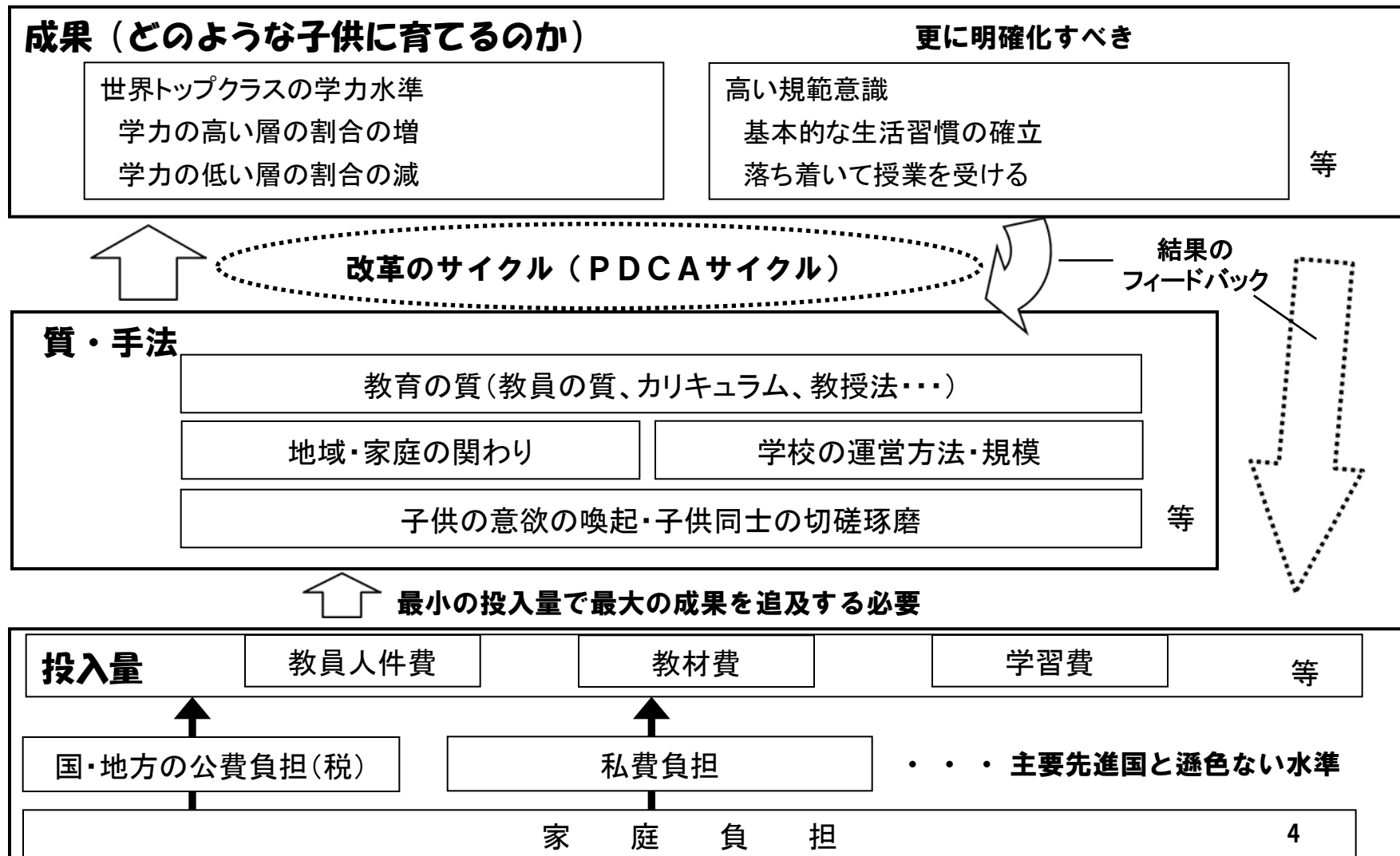
(4) 社会資本整備の在り方

(公共事業関係の計画の見直し)

計画策定の重点を、その分野の特性を踏まえつつ、従来の「事業量」から計画によって達成することを目指す成果とすべきである。また、計画に基づく事業であっても、厳正な事前評価により事業の必要性が検証されたものを実施するなど、効率化のための取組みを強化すべきである。

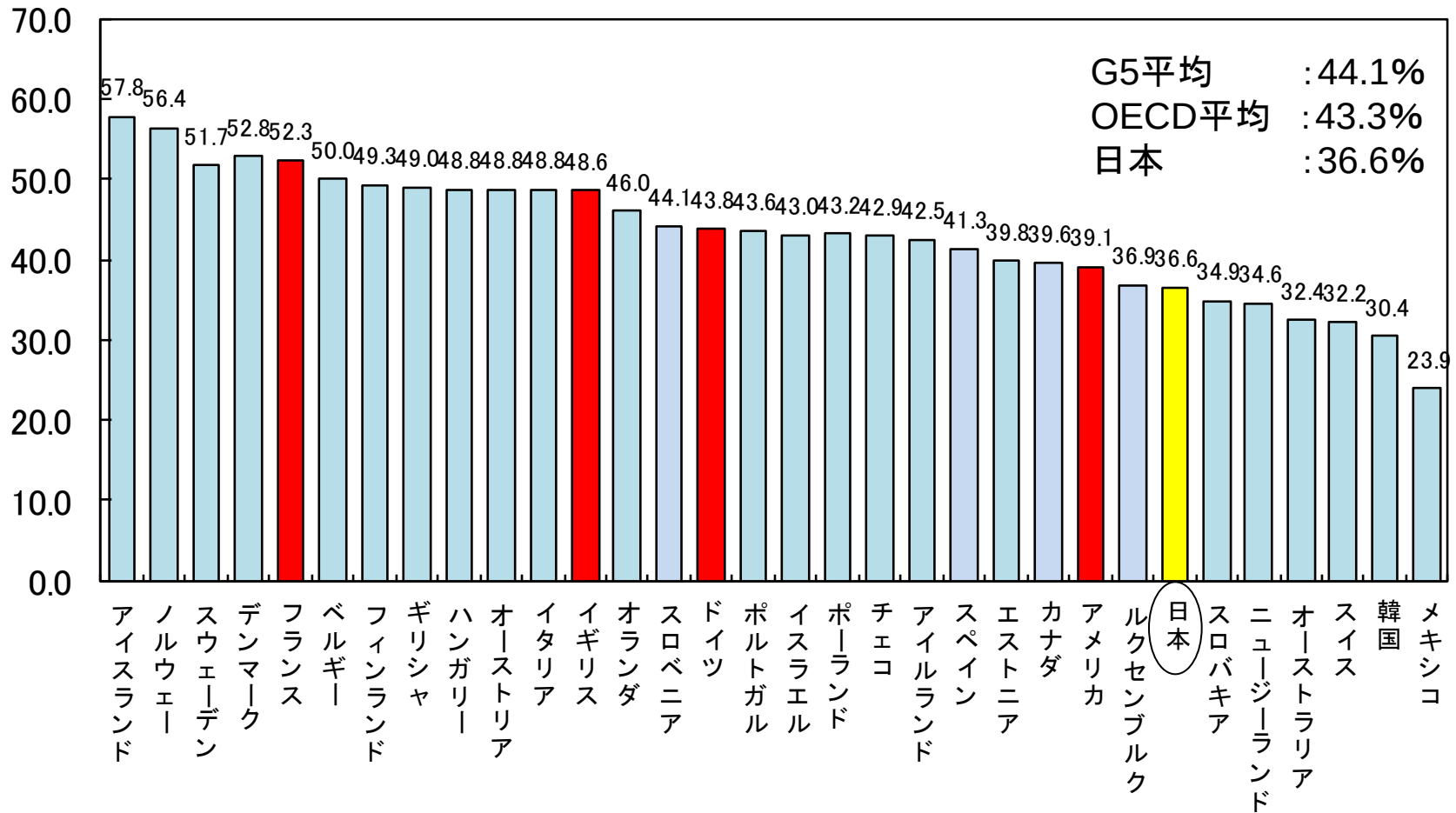
教育投資のあり方について

- 国民が求めるのは教育の「成果」であり、評価・検証が可能となる明確な「成果」指標を定める必要。
- 改革サイクルを働かせ、「成果」につながる質・手法の改善とあわせて資源を投入する必要。「投入量」を目的化させない。



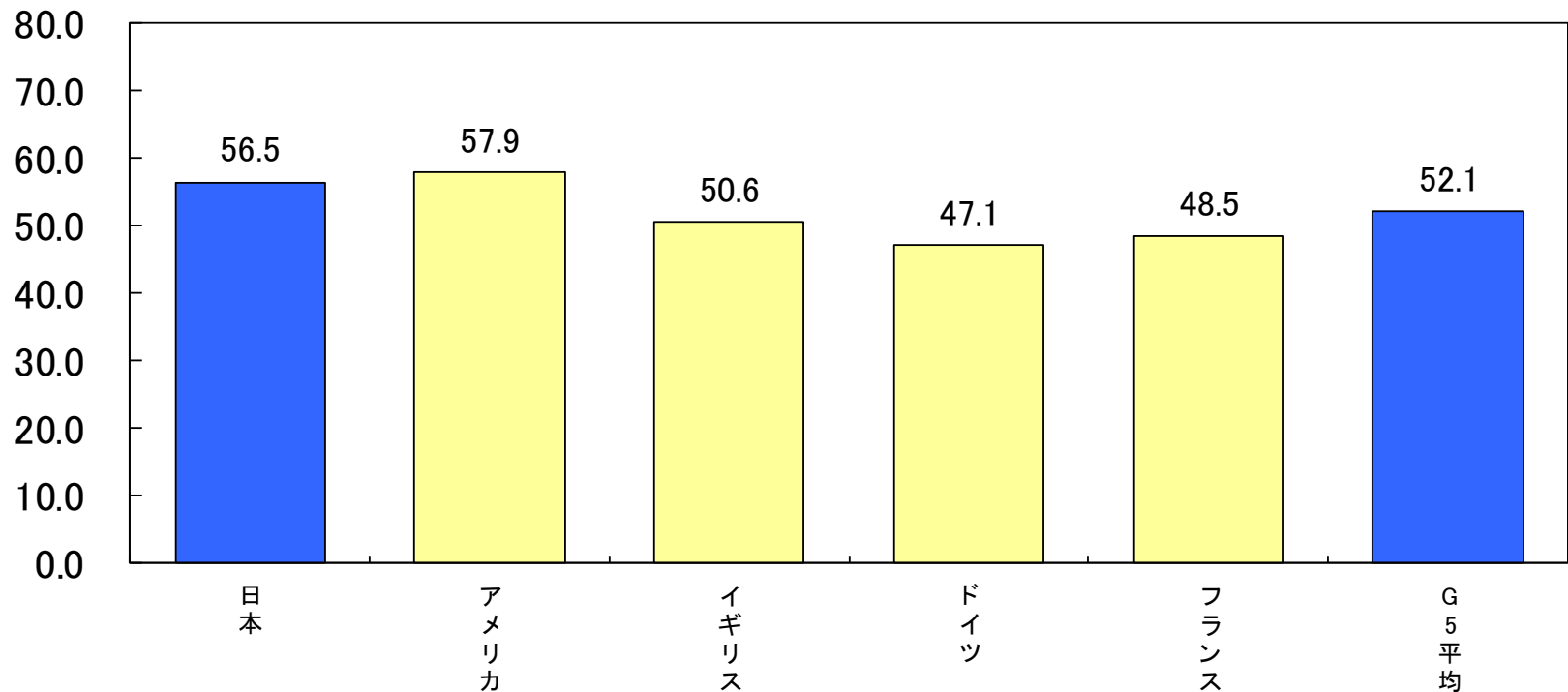
GDPに占める一般政府総支出の割合

一般政府総支出/GDP(2008年)



国民一人あたり一般政府総支出に占める子ども一人あたり公財政教育支出の割合

子ども一人あたり公財政教育支出/国民一人あたり一般政府総支出(2008)



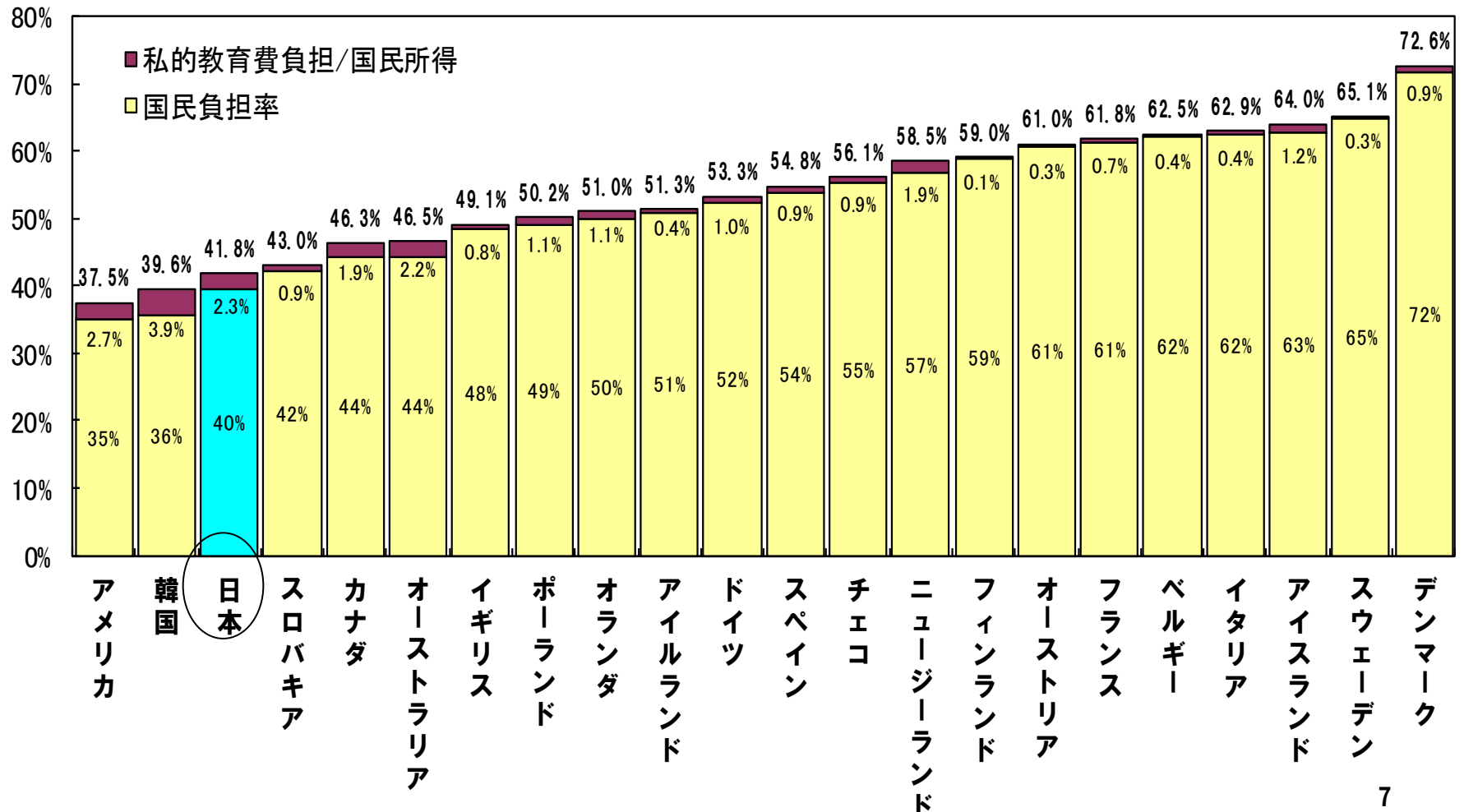
国民負担率と私的教育費負担

○ 教育の私費負担が重いとの指摘があるが国民負担率に足しても他国と比べて負担水準は低い。

(注)教育費負担は特定の時期に集中するが、教育ローンや奨学金により負担を平準化することが可能。

○ 教育費を公費(税金)で負担するか私費で負担するかの選択の問題。

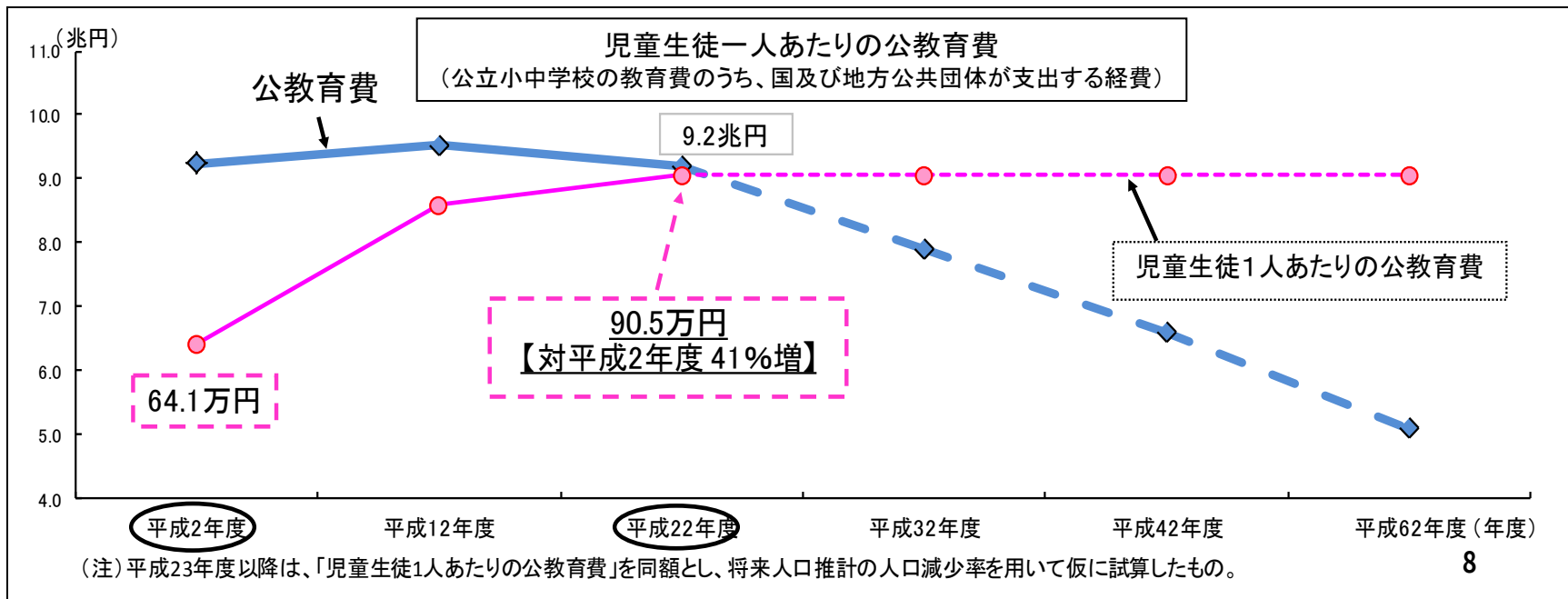
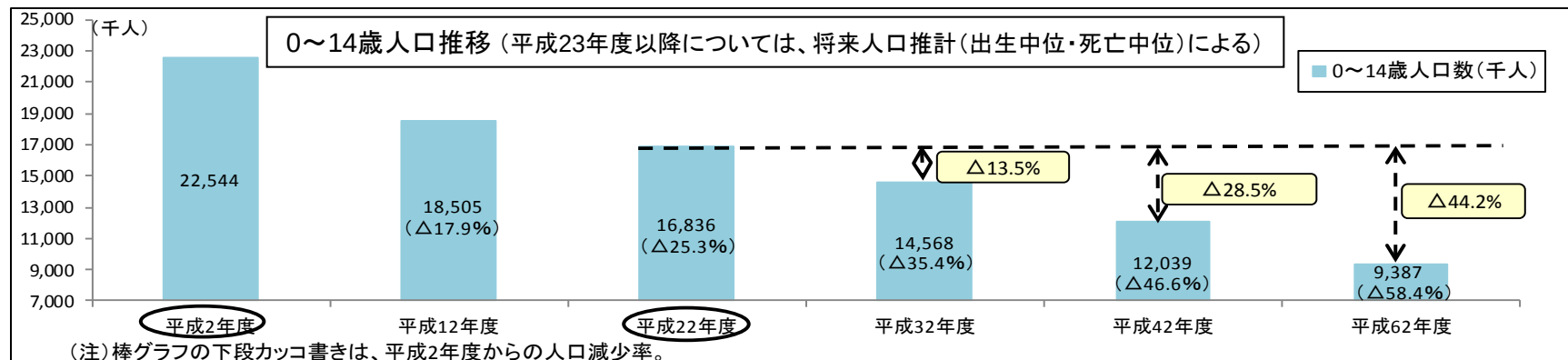
国民負担率と私的教育費負担(2008年)



(出所) OECD「図表でみる教育2011 (B2指標)」、「National Accounts 2011」、「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」

今後の教育投資額について

- 平成以降、こどもの数の減少に関わらず、公教育費をほぼ同額に維持しているため、こども一人あたりの公教育費は約4割増加。
- 今後、教育施策の充実や効率化に取り組む結果、こども一人あたりの支出で現行水準を維持することとなる場合、公教育費は、子どもの数の減少に応じて減少していくこととなる。



義務教育関係予算

学級規模に関する研究等①

- 「人数を減らせばよいということではない。少人数学級の成功は、授業の質、教師の質にかかっている。」
(早稲田大学 河村 茂雄氏 平成22.10.27 読売新聞より)

また、同氏は、以下のとおり言及している。

全国の公立小中生約5万人を対象に行った調査では「少人数学級の方が学力が上」という明確な結果は得られなかった。全国学力テストでも、少人数学級で、かつ高い学力と言えるのは秋田県や山形県が目立つくらいだ。」

- 「児童生徒によりよい成果をもたらすためには、小規模な学級よりも、教師の質を上げるほうが効果的」
※ 読解力と学級規模については、統計上有意な相関関係が見られないとの調査結果
(PISA2010)

- 学級規模が小さい方が、教員は生徒一人ひとりのニーズに応えることができると一般に理解されている。だが、学級規模の違いが生徒の成績に及ぼす影響は多種多様であるが、一貫性のある結果という点ではほとんど得るところはない。
(OECD「図で見る教育(2010年度版)」)

- 「少人数制によるメリットよりも、(先生の数が増えて)教員の質が下がるデメリットのほうが大きいのではないかという懸念が親にはあると思う。」
(経済評論家 勝間 和代氏 文科省「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング22.4.27」)

- 「少人数化がもっとも効率的な政策というイメージで議論されているが、その説得性や達成目標、実現する最も効率的な政策は何かという視点が必要ではないか。」
(大阪大学 赤井 伸郎氏 文科省「今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング22.5.10」)

学級規模に関する研究等②

○ 上智大学加藤幸次氏の研究(平成2年)

- ・ 学力テストの結果、有意差があるのは一部教科(体育、理科)のみ。
- ・ 児童生徒アンケートの結果、個別指導、学習環境は学級規模が小さい方がいいが、児童生徒の授業への意欲・興味、理解度、授業態度は殆ど差はない。
- ・ 授業観察の結果、少人数学級では一人学習の機会が多いが、児童生徒相互の活動等は少ない。

○ 学級編制及び教職員配置等に関する調査報告研究(代表:高浦勝義)による研究(平成13年)

- ・ 学級規模間の有意差は見られないが、20人以下の学級が他の規模よりも比較的に高得点を示している。

○ 指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究(代表:高浦勝義)(平成16年)

- ・ 算数(数学)、英語という限られた教科・単元ではあるが、概して少人数指導が学力等の形成にとって効果的であることが認められる。
- ・ 学級規模の縮小は指導方法の改善を伴ってこそ効果があがるものと考えられる。

また、同氏は、読売新聞(平成22.10.27)の中で、以下のとおり言及している。

「少人数化で即学力が上がるわけではなく、教師がいかに教えるかとセットの問題だ」としている。

○ 日本大学安藤至大氏の研究(平成16年)

- ・ 学級規模を小さくすると、能力が低い子どもの学習意欲が増加する代わりに、能力の高い子どもの努力が低下する効果が存在することを発見し、後者の効果の方が前者よりも大きい。

また、同氏は、日本経済新聞(平成22.9.17)の中で、以下とおり言及している。

- ・ 教科学習の達成に関する実証研究では、予想に反してクラスサイズ効果が有意には観察されないか、観察されたとしても非常に小さいという結果が多く得られている。このことは、「クラスサイズパズル」と呼ばれ、経済学者の間でも議論の対象となってきた。
- ・ 教育の質向上には費用・効果勘案する必要
- ・ 教師の増加で平均的な質低下の可能性もある。

学級規模に関する研究等③

○ グラスとスミスの研究(いわゆるグラス＝スミス曲線;1982年)

- ・ 学級規模が20人程度以下になると学習効果が大。
- ・ 児童生徒の感情的な側面への効果、教員に対する効果、教授課程への効果は、いずれも小規模学級の方が効果大。

○ 米国テネシー州の実験(1985年～)

- ・ 幼稚園～第3学年について、児童数が少人数クラス(13～17人)と多人数クラス(22～26人)を比較。
- ・ 小規模学級は通常学級より優れた成績をあげた。
- ・ 学校経験の初期に小規模学級を経験した者に効果が持続する。
- ・ 教員助手が付くかどうかにかかわらず、多人数クラスの生徒の成績に大きな変化は見られない。

○ 米国連邦教育局の公表「学級規模と政策;政治と特効薬」(1988年)

- ・ 学級規模縮小という経費のかかる政策は、投資の割には学習達成度の向上には繋がらない。
- ・ 非効率な方法に投資するより教授法改善や教員の力量向上に資金を投入すべき。

○ 英国勅任視学官事務局の公表「学級規模と教育の質」(1995年)

- ・ 学級規模と教授・学習の質との間に単純な繋がりはない。
- ・ 小学校低学年では学級規模縮小は有効(大規模学級への移行後も有効)。
- ・ 学習に関しては、学級規模よりも指導方法や学習集団形成の影響が大。

○ 米国連邦教育局の公表「学級規模縮小;何が分かっているか?」(1998年)

- ・ 低学年における学級規模縮小は有効。
- ・ クラスサイズの問題は単に小さくすれば良いというものでもない。
- ・ クラスサイズ縮小は、ある一定の限界点以下までクラスサイズを大幅に縮小する時のみ効果を発揮する。例えば、クラスサイズを30人から25人に縮小したとしても、何ら効果は現れないだろう。
- ・ クラスサイズ縮小がいかに計画されるか、また、何が少人数クラス体験をより良いものに行っているかにもよるのであるが、特定の生徒や教科に的を絞ってクラスサイズを縮小する学校独自の計画は、より低いコストで、より大きな効果を上げるだろう。
- ・ 少人数クラスの最大の利益は、マイノリティや経済的に不利な立場にある生徒にもたらせる。教育者や政策立案者は、一律な全授業時間にわたるクラスサイズ縮小計画が最高だと盲目的に信じるべきではない。

学級規模に関する研究等④

○ アジア主要国の比較分析(一橋大学小塩隆士氏、新潟大学北條雅一氏)(平成23年)

- ・ クラス規模の大小や教員の属性の違いが学力に及ぼす影響は小さい。(寧ろ)親の学歴や家庭の文化環境は大きな影響を及ぼす。
- ・ クラス規模を小さくしても学力が高まる傾向は、アジア5ヶ国・地域のどの国でも確認されていない。

○ クラスサイズパズルの研究状況

(「学習者のインセンティブと教育政策の経済分析」日本大学安藤至大氏※)(平成22年)

少人数クラスによる混雑緩和効果が実証研究では観察しがたい理由

- ・ 能力が高い子どもたちは、少人数クラスにしなくても十分な成果が得られるが、能力が劣る子どもたちを少人数クラスに割り当てる必要があるとするなら、結果として・・・クラスサイズが大きい方が達成度が高いという現象が観察されてしまう。
- ・ クラスサイズを小さくすることには、クラス内での競争を通じた切磋琢磨が損なわれてしまうことを通じて、平均的な達成度を低下させてしまう可能性がある。
- ・ クラスの数を急に増やすと、必要になる教師の数が増えるために新規採用が増加すること、そのために教師の平均的な質が少なくとも短期的には落ちる。

※Hoxby, C.M. (2000) “The Effects of Class Size on Student Achievement : New Evidence from Population Variation”

Lazear, E.P. (2001) “Educational Production”

Woessmann, L&M. West (2006) “Class-size effects in school systems around the world : Evidence from between-grade variation in TIMSS”

国と地方の教育関係費の割合及び教育支出（初等中等教育段階）の支出内訳

国と地方の教育関係費の割合（イメージ）

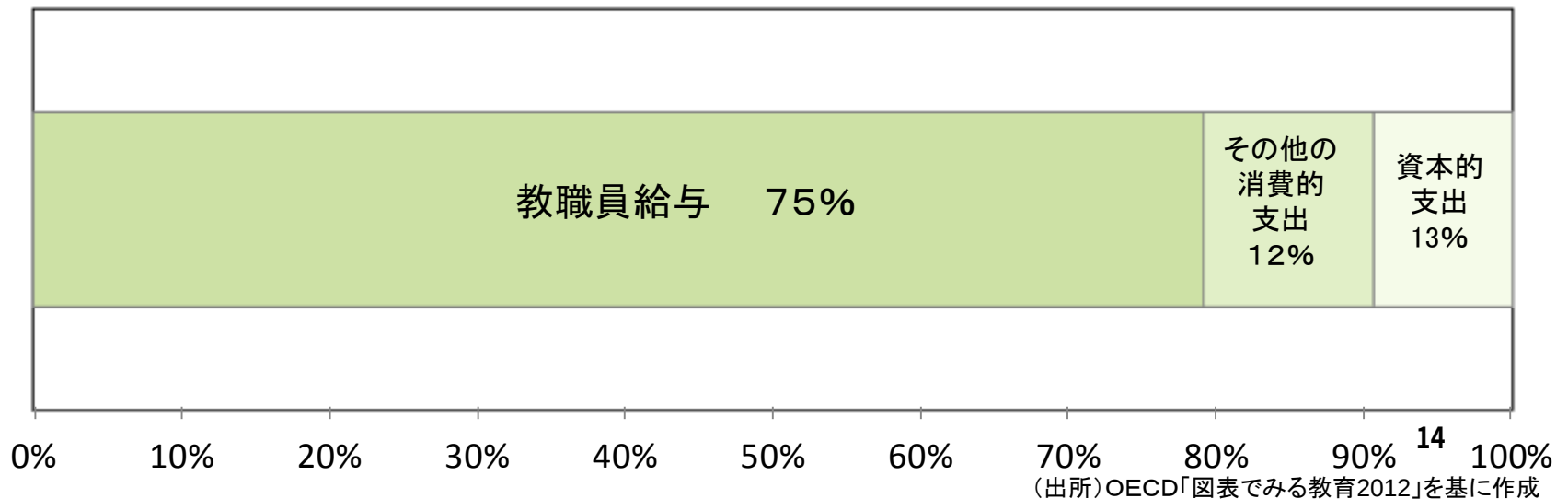


（出所）国の財政：文部科学省調べ（24年度予算ベース）

地方財政：総務省「平成24年版地方財政白書」、文部科学省「平成23年度地方教育費調査中間報告（平成22会計年度）」、日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版今日の私学財政」より作成

教育支出の使途別内訳（初等中等教育）

教育支出の使途別内訳（初等中等教育・2009）

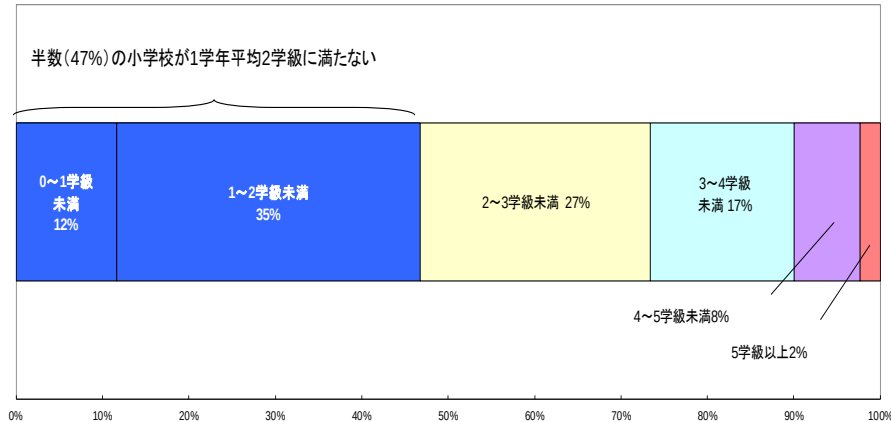


小中学校の学校規模

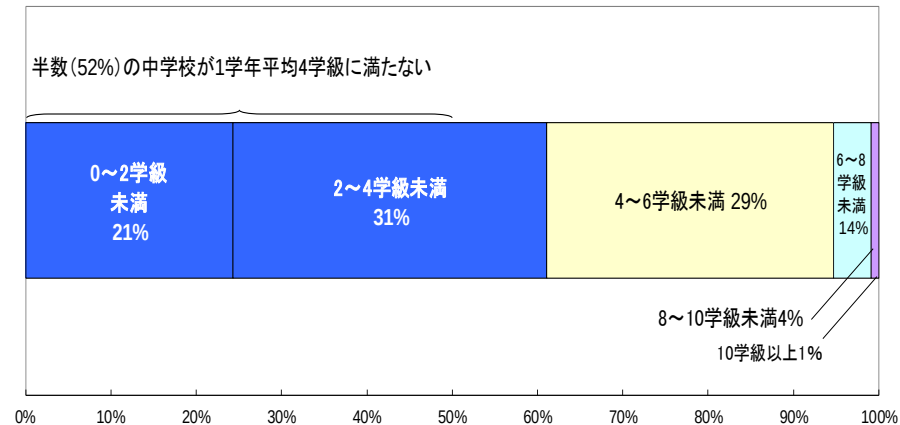
- 児童生徒数の減少の割に学校数が減少しないことから、学校規模が縮小。
 - 標準規模とされる学年当たり学級数は、小学校2～3学級、中学校4～6学級。標準規模に満たない学校が小学校で47%、中学校で52%。
 - 学校当たりの1学年の平均児童生徒数は、小学校53人、中学校111人。

1学年当たりの標準学級数別学校数の割合

小学校



中学校



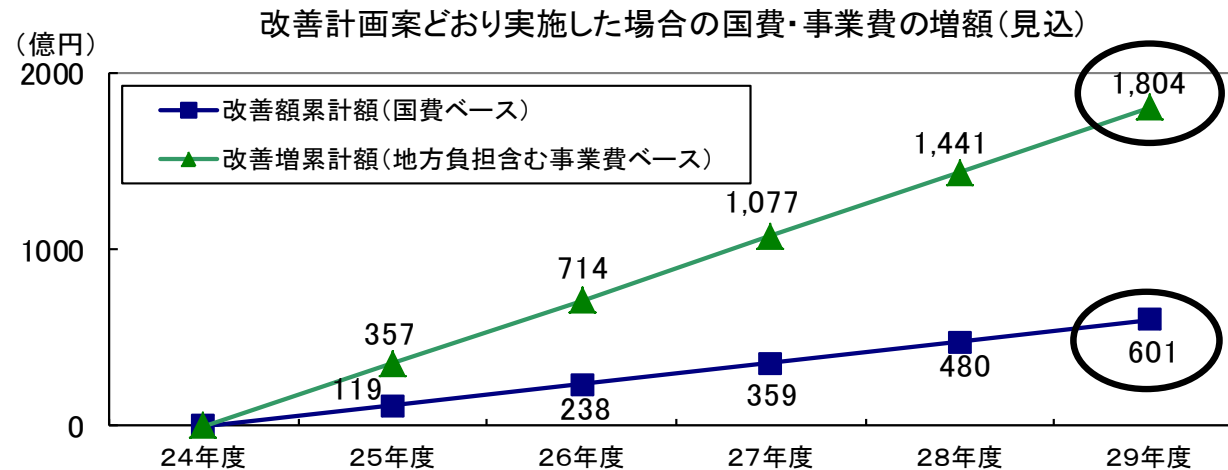
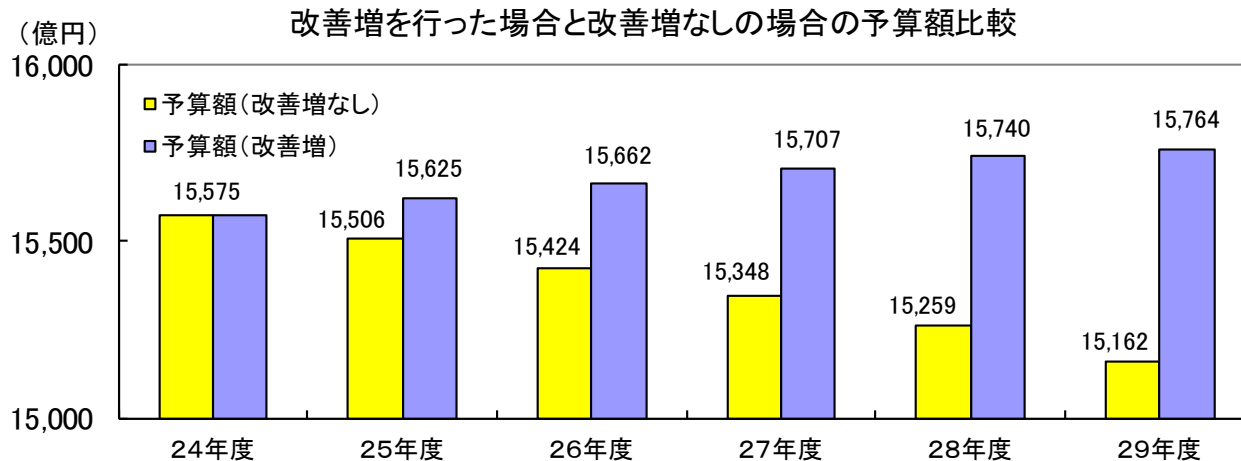
(出所) 学校基本調査報告書(平成23年度)

- 学校統合により、子ども、保護者、自治体から教育環境の向上にメリットがあると歓迎されている。
(2007年度財務省予算執行調査)

文科省の教職員定数改善計画案を実施した場合の財政負担

○文科省の教職員定数改善計画案(5か年(H25～29年度))

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計
改善案	5,500人	5,500人	5,600人	5,600人	5,600人	27,800人
(少人数学級等推進分)	(3,900人)	(3,900人)	(4,000人)	(4,000人)	(4,000人)	(19,800人)
(個別教育課題対応分)	(1,600人)	(1,600人)	(1,600人)	(1,600人)	(1,600人)	(8,000人)
所要額	119億円	119億円	121億円	121億円	121億円	601億円
自然減	▲3,200人	▲3,800人	▲3,500人	▲4,100人	▲4,500人	▲19,100人



少子化社会と教職員定数のあり方

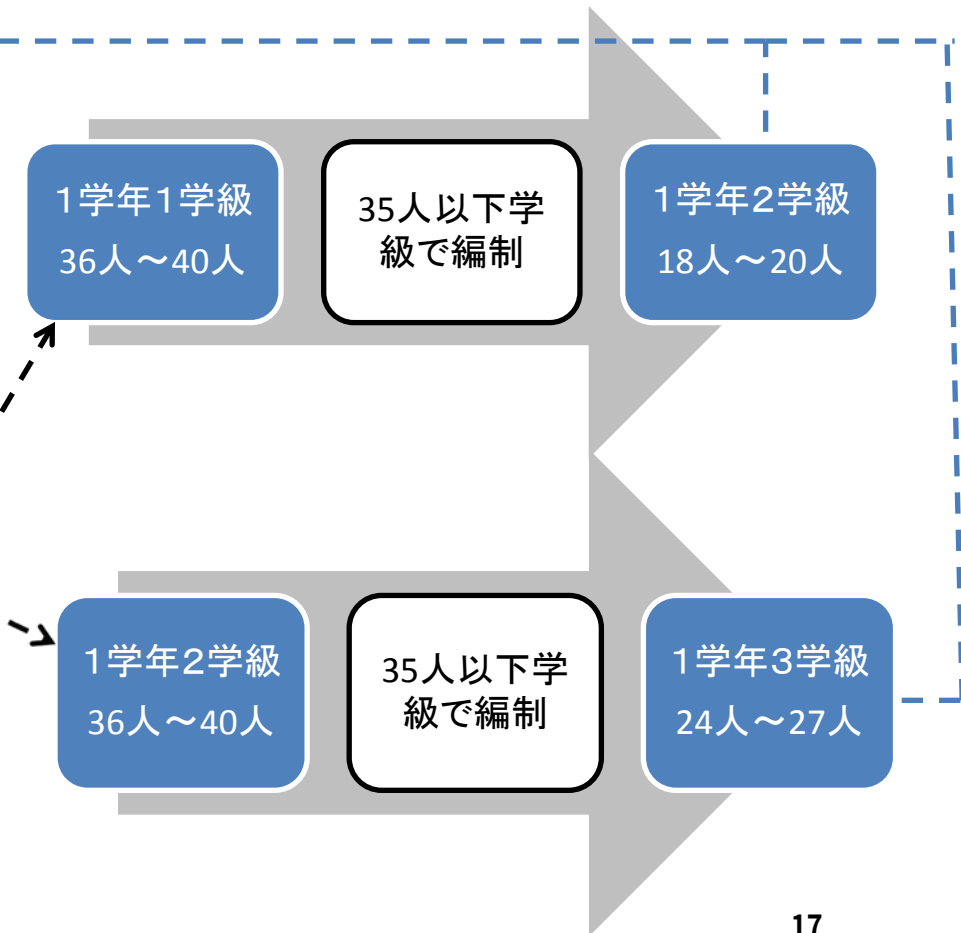
～小学校で35人以下学級を進めると学級規模が過小に。むしろ小学校の規模拡大が必要～

- 過去20年間で36人以上学級は3割から1割まで減少する一方、25人以下学級は2割から3割に増加。
- 全体の5割を占める1学年2学級以下の小学校において、35人以下学級を編制すると27人以下の学級となるが、更なる少子化が見込まれる中で、小規模学級化の流れを加速することは適切か(学び合いの機会が減らないか)?
- むしろ、学校統合を促進し、1学年3学級以上の小学校を増やしていく政策が必要ではないか。

収容人員別学級数(小学校)

35人以下学級を実施した場合の1学級当たりの児童数

	3年度(注1) →		23年度 ↓	
～20人	23,680	8.2%	30,632	13.0%
21～25人	25,648	8.9%	35,125	14.9%
26～30人	54,682	18.9%	70,423	29.9%
31～35人	106,790	37.0%	71,043	30.2%
36～40人	77,511	26.8%	28,148	12.0%
41人～	672	0.2%	120	0.1%
合計	288,983	100.0%	235,491	100.0%



(注1) 平成3年度に40人以下学級を完全実施。

(注2) 特別支援学校・学級、複式学級を除く。

既存の定数の見直しがなされていない

～小学校においても政策目的が共通する既存の加配定数を活用すれば35人以下学級は実施可能～

- 小学校36人以上学級の約5割は上位5都県に集中。これらの都県では、指導方法工夫改善のための加配定数の多くを少人数学級ではなく、少人数指導等に活用。一方、既存の加配定数を少人数学級に充てている県も存在。
- 35人以下学級の実施は、地方の判断・選択の問題であり、政策目的の共通する既存の加配定数の活用で35人以下学級は十分に実施できる（学年に2つの36人以上学級があれば教員1人の追加で2つの36人以上学級が解消できる）

区分	都道府県	平成23年度（学級）		指導方法工夫改善加配措置状況（人）		
		36人以上学級	36人以上学級の割合	うち 少人数学級	うち 少人数指導・習熟度別指導等	
①	東京	全体の47%	3,418	18.2%	0（0.0%）	1,295（100.0%）
②	神奈川		2,627	15.6%	290（25.6%）	844（74.4%）
③	大阪		2,549	14.3%	127（9.6%）	1,198（90.4%）
④	愛知		2,292	14.5%	181（18.6%）	793（81.4%）
⑤	埼玉		2,226	16.7%	128（9.1%）	1,281（90.9%）
④3	山形		56	1.9%	134（100.0%）	0（0.0%）
④4	鳥取		53	3.3%	38（28.4%）	96（71.6%）
④5	長野		18	0.3%	214（50.4%）	211（49.6%）
④6	福島		11	0.2%	330（91.2%）	32（8.8%）
④7	山口		1	0.0%	179（58.7%）	126（41.3%）
計			28,268	（注） 10.4%	5,167（24.9%）	15,608（75.1%）

加配定数を少人数指導などに活用

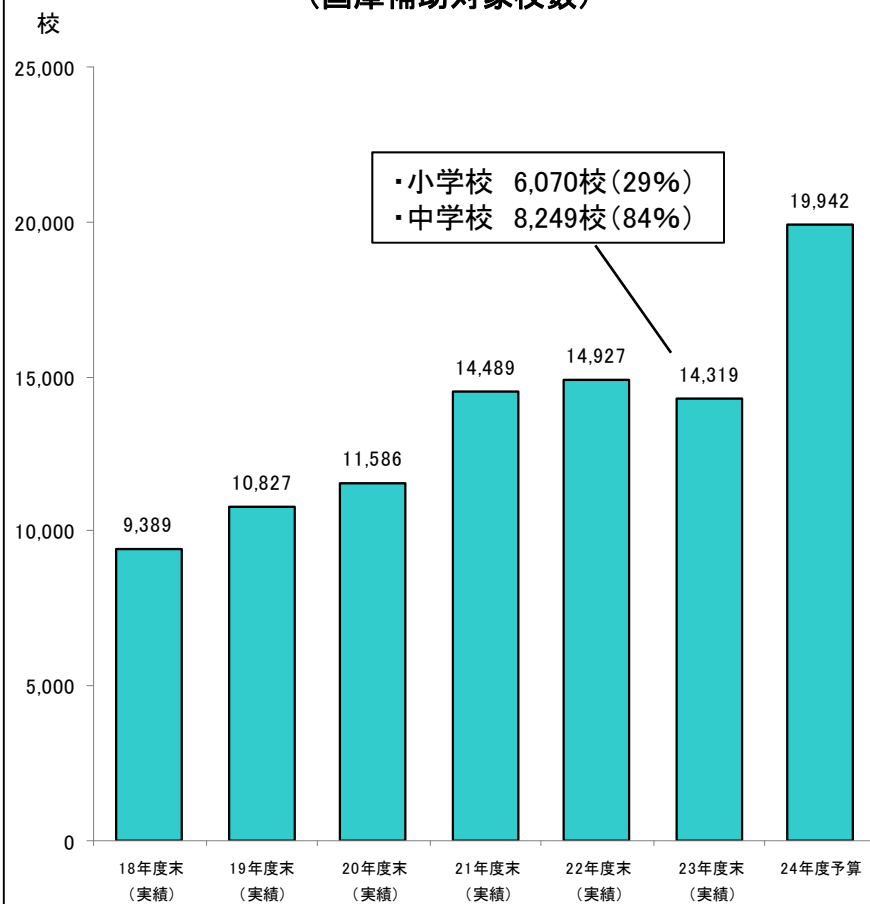
加配定数を学級規模の縮小に活用

(注) 特別支援学級31,469学級含む学級数全体272,551学級に対する36人以上学級の割合。

学校運営のあり方（外部の力の活用） 公立小中学校における外部人材の活用状況について

- スクールカウンセラー等の専門的な人材の活用は進みつつあるが、特に中学校においてボランティアを含む地域人材の活用が低調。

公立小中学校へのスクールカウンセラー等の配置状況
(国庫補助対象校数)

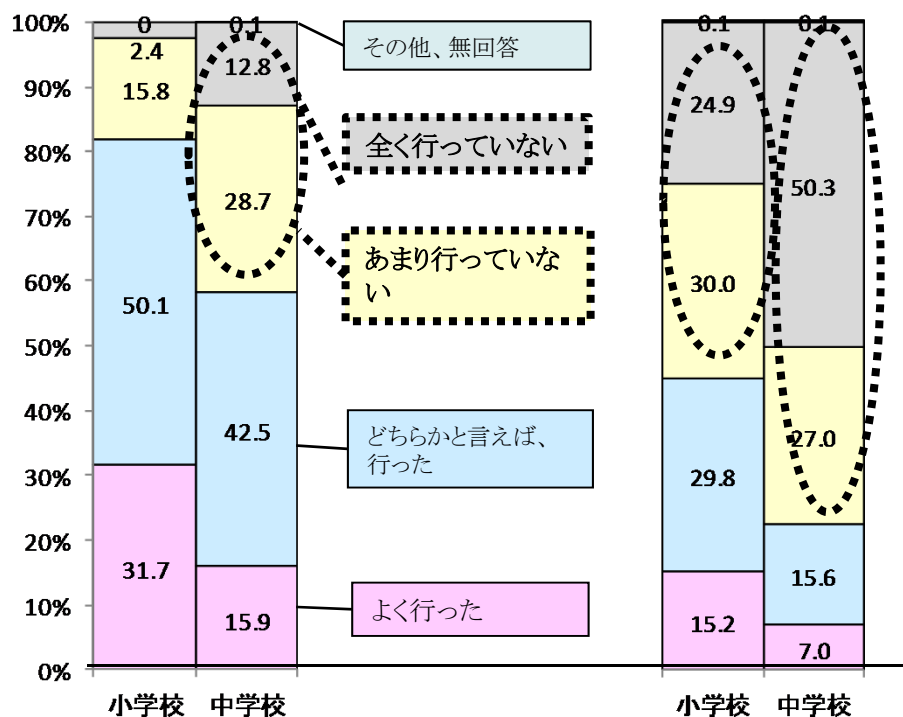


(出所)文部科学省調べ

地域人材の活用状況

【質問】小学校6学年(中学校3学年)を対象とした地域の人材を活用した授業の実施。

【質問】小学校6学年(中学校3学年)を対象としたボランティア等による授業サポートの実施。

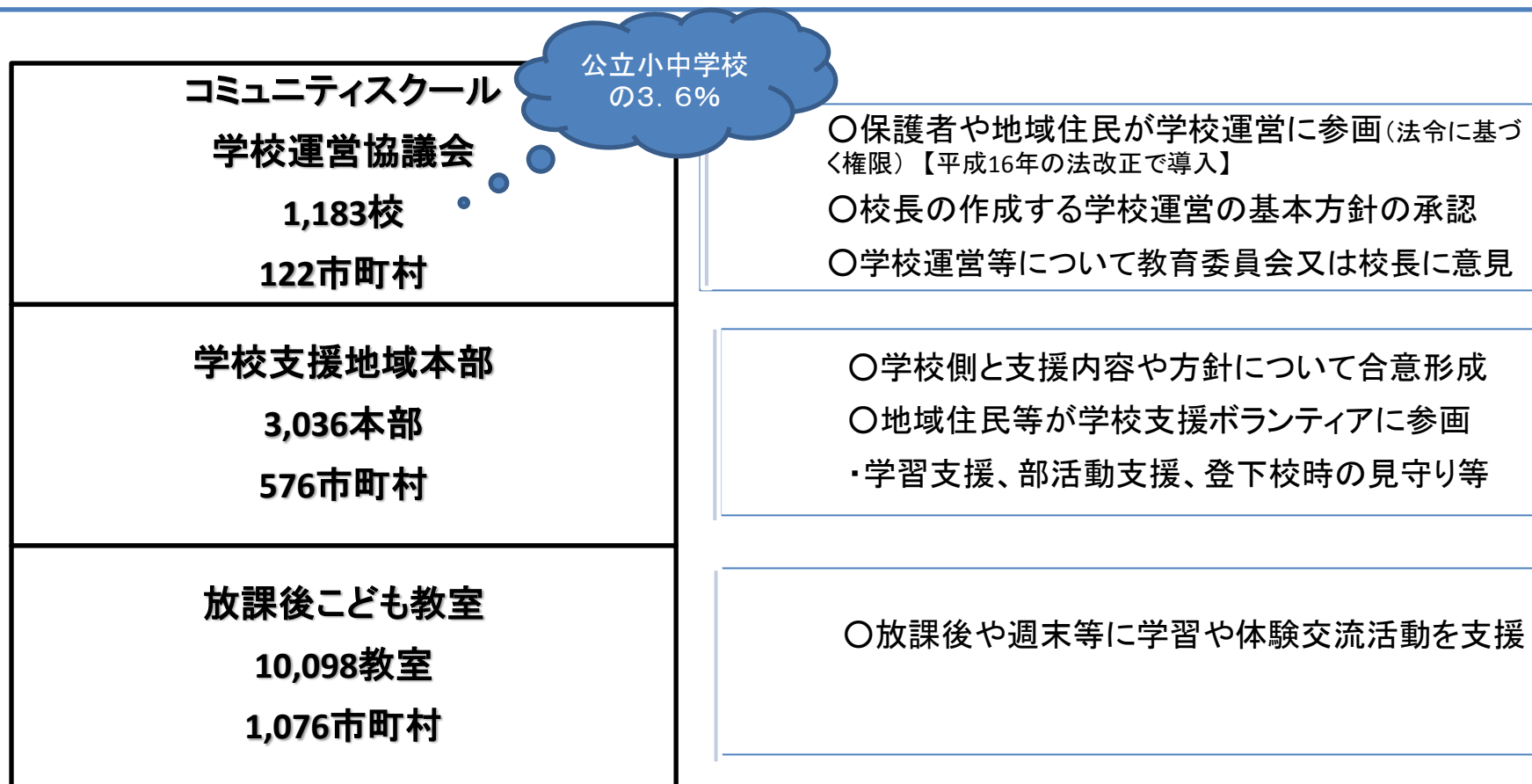


※ 全国の小・中学校を対象とした抽出調査(30%)による調査結果

(出所)平成24年度 全国学力・学習状況調査

学校運営のあり方（外部の力の活用）
～地域全体で教育に取り組む体制作りが遅れている～

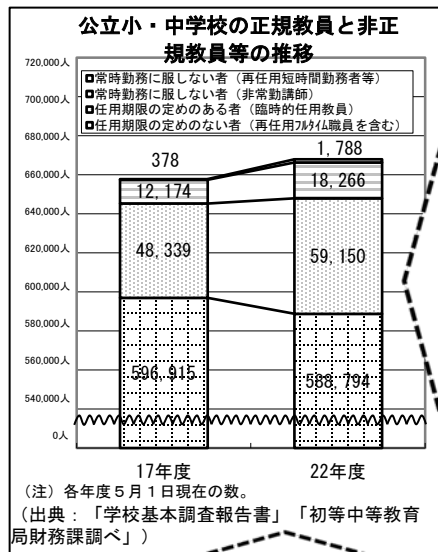
- 保護者や地域住民が学校運営に参画できるコミュニティスクールの設置率は公立小中学校の3.6%に留まり、地域全体で教育に取り組む体制作りが遅れている。
- いじめ問題への対応等についても、教員だけで対応することを前提とするのではなく、保護者や地域住民の力を活かす方策、開かれた学校づくりを中心に検討すべきではないか。



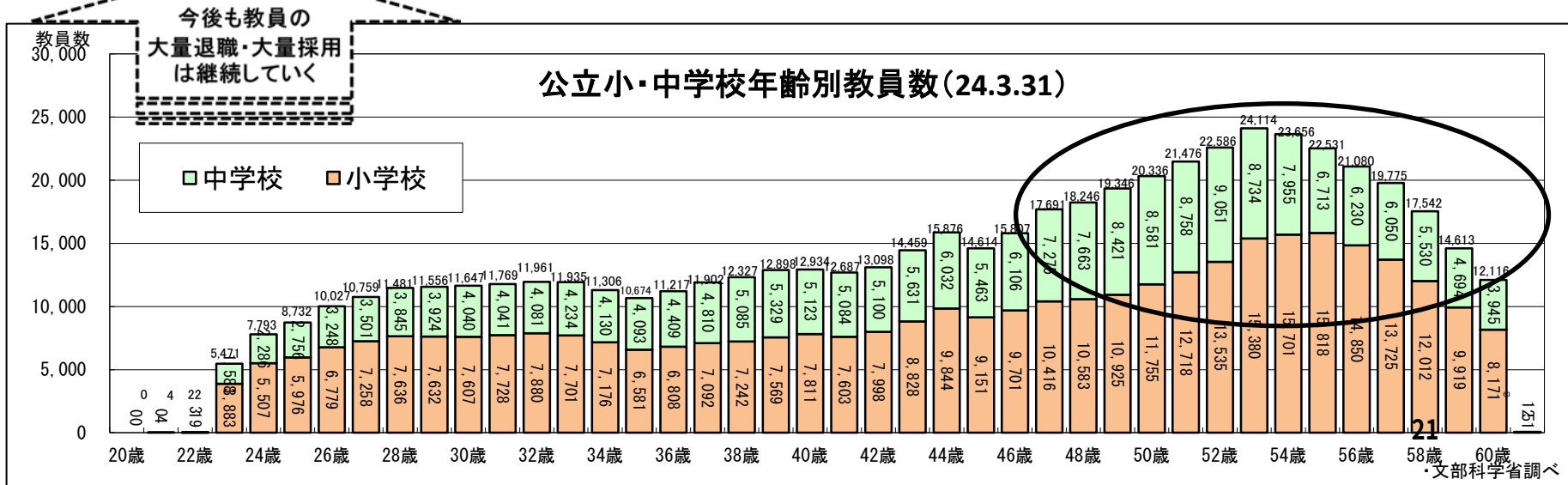
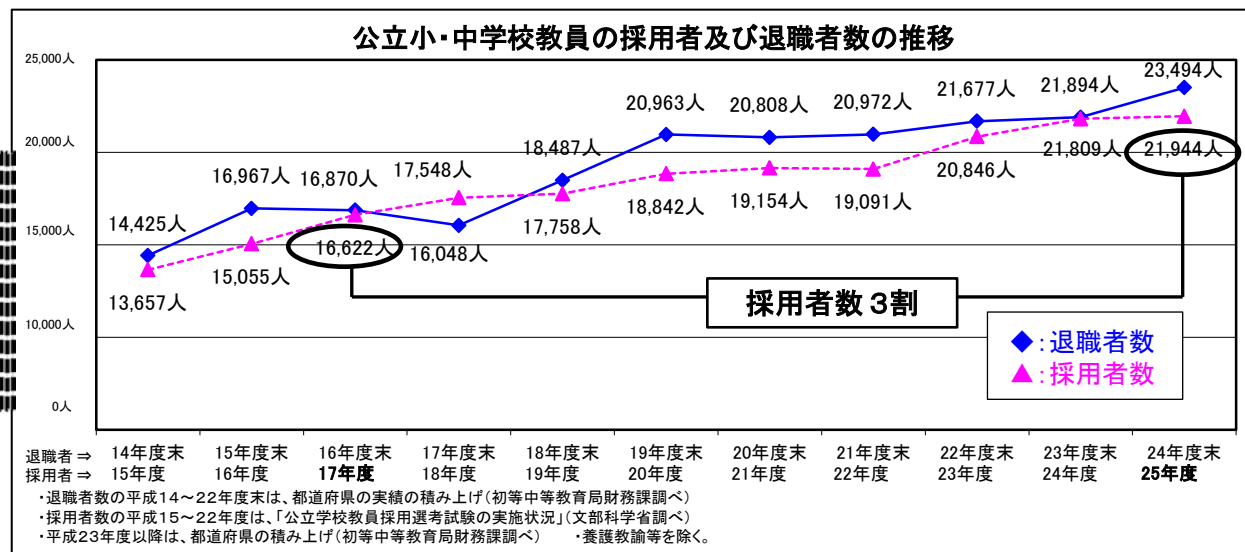
（注）コミュニティスクール指定校数は24年4月現在。学校支援地域本部、放課後こども教室の設置校数等は平成24年6月現在国庫補助実績

任期付き教員等の増加は教員の大量退職等が影響

○定数改善計画を策定しないことにより任期付き教員等が増加しているとの指摘があるが、団塊の世代の大量退職等により採用者数が増加し、今後も同様に教員の大量退職が見込まれることを背景とした各都道府県の人事政策（年代間の採用調整）が大きく影響している可能性。



採用者数は3割増加
(H17 ↓ H25)



平成13年度と新学習指導要領後の授業時間

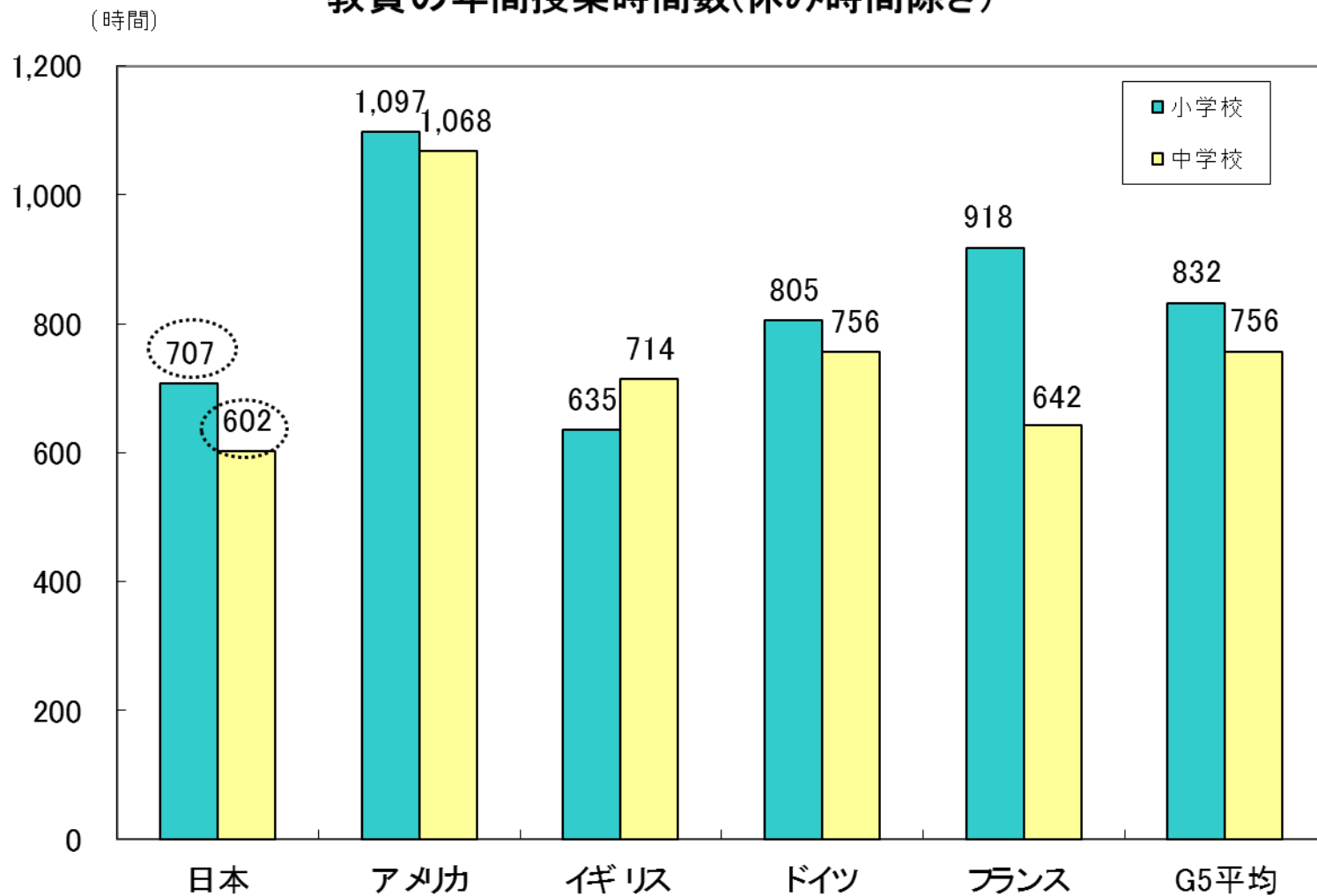
- 新学習指導要領(平成23年度～)では、「主要教科の授業時数10%増」とされているが、平成13年度から見れば授業時数は減少。
- 「総合的な学習の時間」等が縮減されることから、実質的には小学校で5.2%、中学校で3.6%の増に過ぎない。
- 文部科学省の18年度の実態調査によれば、すでに小学校で5.6%、中学校で3.0%増の授業を行っており、織込済み。

	小学校(1～6学年平均)		中学校(1～3学年平均)	
	(年間時数)	現行学習指導要領の時数を100として	(年間時数)	現行学習指導要領の時数を100として
平成13年度	964 時数	107.7	1,050 時数	107.1
現行学習指導要領	895 時数	100	980 時数	100
実態調査(18年度)	945 時数	105.6	1,009 時数	103.0
新学習指導要領	941 時数	105.2	1,015 時数	103.6

(出所)文部科学省「平成18年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」を基に作成

先生一人あたりの授業時間数（休み時間・昼食時間除き）

教員の年間授業時間数(休み時間除き)



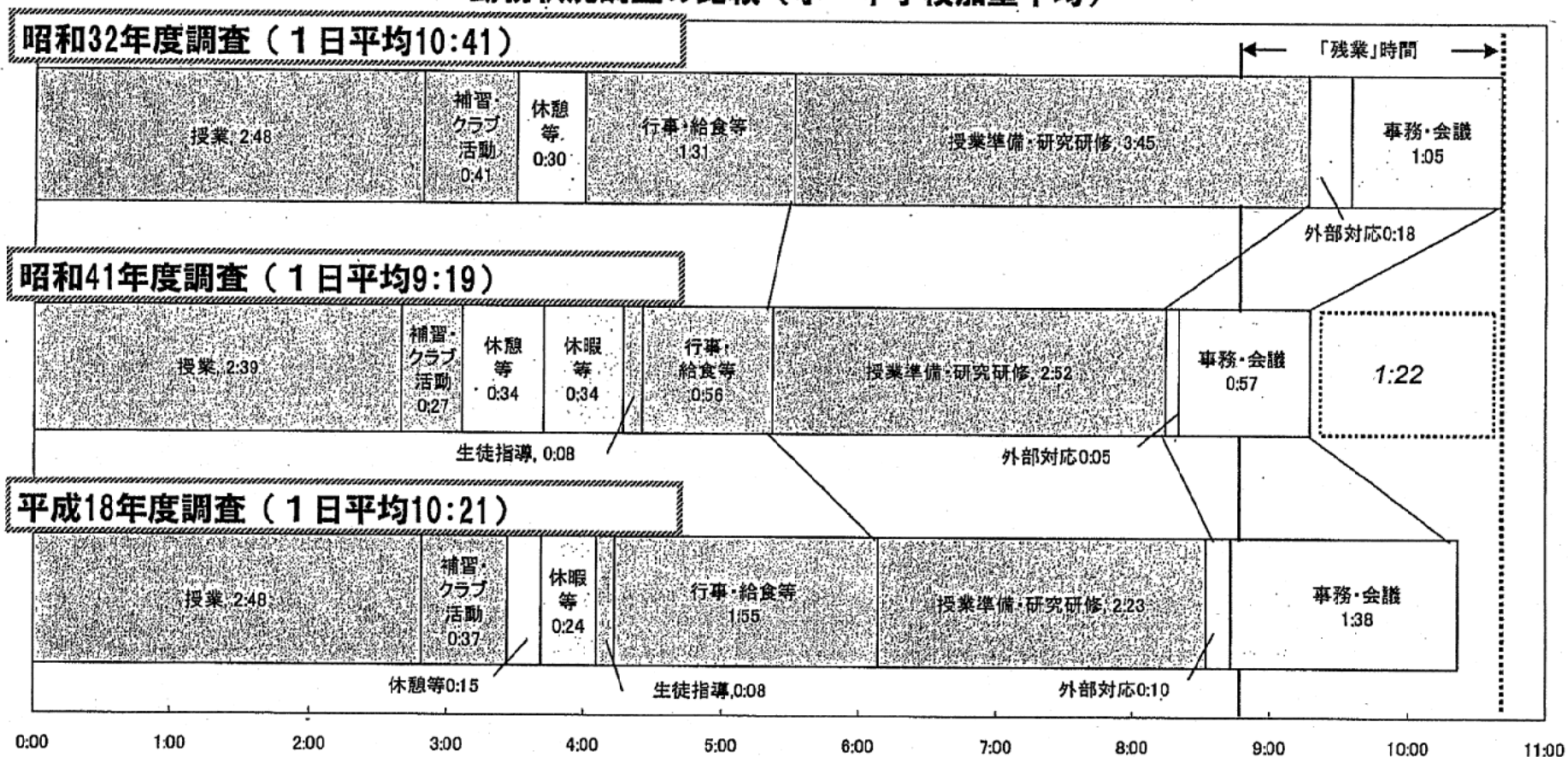
(注)イギリスはインク23ndのみの数値

(出所)OECD「図表でみる教育2011」より作成

昔と労働時間は変わらない

- 昭和32年度調査の方が、平成18年度調査よりも労働時間が長い。
- 昭和41年度調査は、「残業」時間の見直し・再評価を行っている(次ページ参照)。

勤務状況調査の比較(小・中学校加重平均)



(注) 18年度調査における「生徒指導(集団)」の内容は、給食・栄養指導、健康診断などを含むものであり、これらは、41年度調査では、「学校行事等指導」に含まれていることから、両者を「行事・給食等」としている。

(出所) 文部科学省「平成18年度 教員勤務実態調査」、文部省「昭和41年度 教職員の勤務状況調査」、文部省「昭和32年度 教職員勤務量調査報告書」を基に作成

41年度調査は「残業」時間の選別・見直しをしたもの

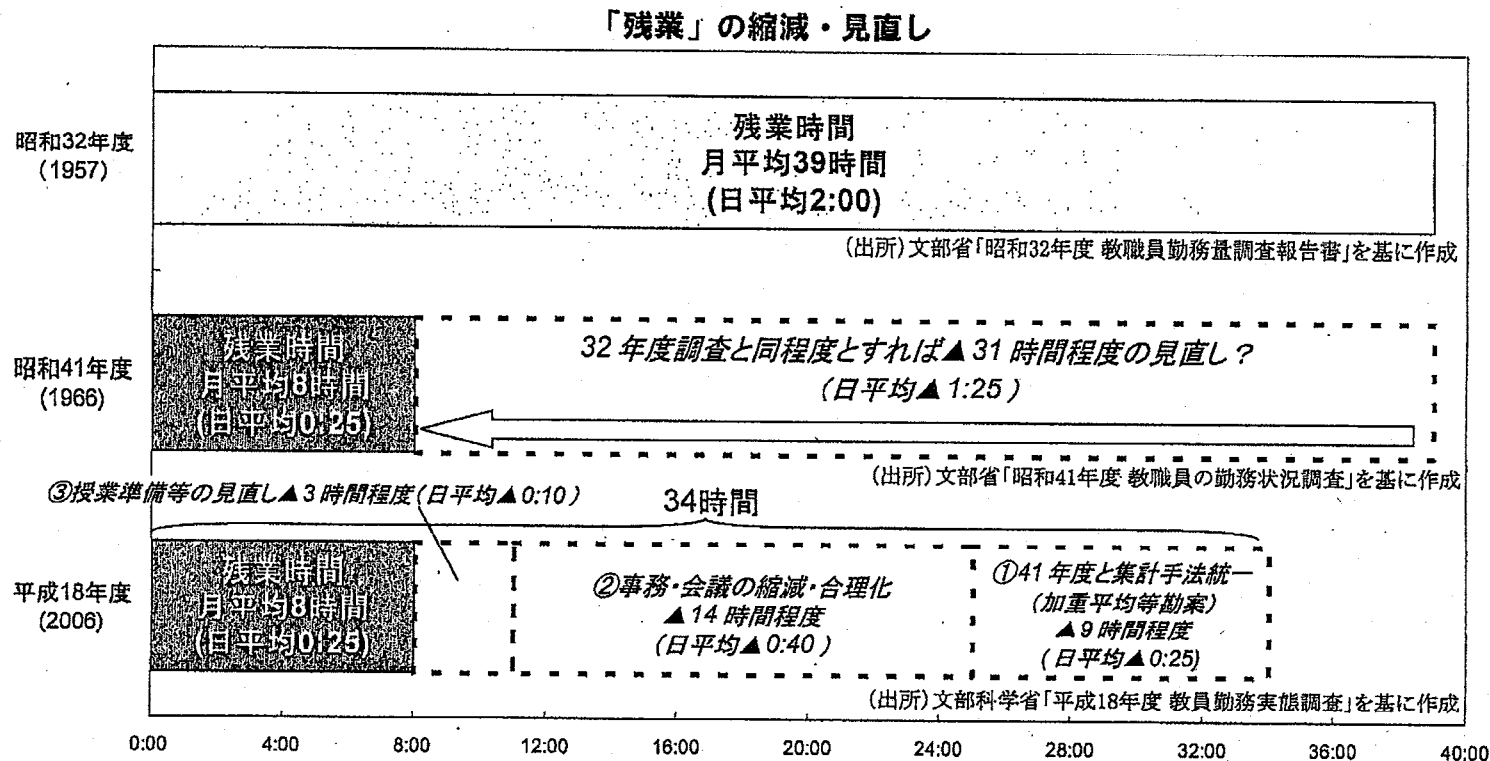
□ 41年度調査結果(月平均残業時間8時間)は、「残業」時間を選別・見直したものの。

➤ 昭和41年度の「教員勤務状況調査」は、

- ✓ 「サービス時間外でも学校敷地内における勤務は、原則として調査対象としたが、自主研修、付随関連活動(関係団体等)及び宿日直勤務については調査対象としなかった」もの。(文科省編「教育職員の給与特別措置法解説」第一法規出版(昭和46年))
- ✓ 「教員自身の申告に基づくものであるが、これを、職務の緊急性を考慮し、超過勤務命令をかけるという観点から見直し」たもの。(同上)
- ✓ 当時の国会審議においても、「41年の文部省が行ないました勤務量の実態調査でございますが、(中略)その実態調査の結果の内容につきましては、私たちは決して満足しておりません。(中略)小学校1週2時間30分、中学校4時間足らずの計数が出ておりますが、現場の実態の内容からいきますならば、なおかなりのこれを上回る超過実態が出ておるということを、われわれは具体的な資料でつかんでおるわけでございます。」といった指摘(衆・文教委員会(昭和43年5月9日)佐伯実参考人(新教職員組合連絡協議会副議長))
- ✓ 実際、教員自身の申告である昭和32年度調査と比較してみると授業準備・研修等といった間接的な業務が大きく減じられている(次ページ)。

18年度調査も41年度と集計手法統一の上、真に必要な「残業」に限定すべき

- 昭和41年度の文部省調査では、①サービス時間外の間接的な業務等、②超過勤務命令をかける必要の無い業務など多くの業務を「残業」の対象外 ⇒ 月平均8時間程度の「残業」にとどまる
- 平成18年度調査(月平均34時間)も、少なくとも合計で▲26 時間程度縮減可能
 - ①41年度調査と集計手法統一(加重平均、休曜日、調査表記入時間等勘案) ⇒ **▲9時間程度減**
 - ②「事務・会議」の時間を41年度調査並みにまで縮減・合理化 ⇒ **▲14時間程度縮減**
 - ③授業準備や成績処理、行事・給食指導等にかかる若手の時間のうち、ベテランの時間を超える時間の半分程度を自発的な「残業」時間と評価・見直し ⇒ **▲3時間程度縮減**



昔も「忙しかった」(?) 教師

□ 昭和30年頃においても、「忙しすぎる教師」が指摘されていた。

- 日本の教師の場合、指導という教育の中核的な活動は仕事全体の半分にも当たらない。そして事務雑務など、教育とは間接的なつながりしかもたない仕事が4分の1以上占めている。つまり、余分な仕事が多すぎて、思うように教育に打ち込めないということである。
- 授業中に子どもには計算をさせながら、教師は急ぎの事務をやるとか、前の時間にやったテストの採点をするというようなことはしばしばみられる。こんなやり方が教育の能率や効果によくない影響をもたらすことは当然だが、忙がしすぎる教師にとっては、これもやむをえない場合が多い。
- 教育の場を事務雑務が我がもの顔にのさばる。元来は教育活動をスムーズにするために、それを援助するはずの事務雑務が、かえって教育を妨げ、教師の本来の活動を遠慮会釈無く侵害するということになる。

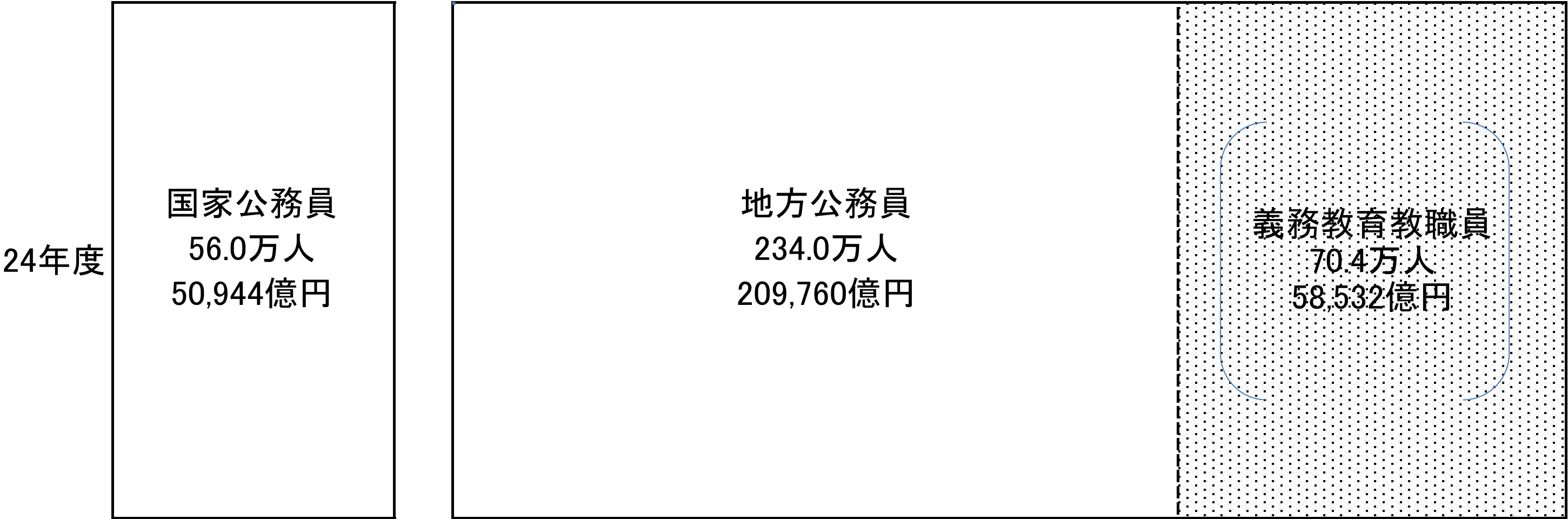
(出所) 宗像誠也編「教師」昭和32年有斐閣

昔の教員も家庭や地域との関係に悩んで(?)いた

□ 昭和40年頃においても、家庭や地域との関係に悩まされていた

- 高等学校は別として、小中学校では学校で行うべき仕事が多すぎるということも十分考えられると思う。今の社会の現実、教育というものは、みな学校に頼む、といった意識が強いのではないか。
- 余りに学校に期待することが多すぎて、本来ならば社会や家庭で責任を負うべき性質の教育活動が、教師の負担になっているという側面もあると思う。
(文部省「教育委員会月報」昭和42年8月)
- 教師像の混乱ぶりは、父母の教師批判、訴えなどの激しさの中に端的にうかがえる。例えば、昭和48年、都内のある小学校において、教師の指導方針や授業の仕方に不満を抱いた父母たちは、担任である教師をボイコットし、PTAは署名運動に立ち上がり、その75%(1,342名)の署名を得て教育委員会に担任の更迭を迫った。このことからその激しさが分かる。
- 昭和48年から49年にかけての埼玉県のある中学校でも同様なことが見られた。ここでは学校側が「生徒心得」に基づいて、生徒の長髪を規制し、それを守らない生徒を、教育上差別したとして、一部の父母が坊主刈りの強制的撤回を訴え続け、教育委員会、町長、知事とも交渉し、「日本弁護士連合会人権擁護委員会」の学校あて勧告書、要望書まで得て、その要求を通すという徹底した激しさ、厳しさである。
- しかもこれらの事例は氷山の一角にすぎない。マス・コミにも乗らず、関係者以外はほとんど知らずじまいに終わるような、類似の場合が数多くあるわけである。
(小尾帋雄(東京都教育長)木川達璽(都立教育研究所部長)編
「教育を洗い直す」昭和50年 文教書院)

国と地方を合わせた公務員の人数及び人件費

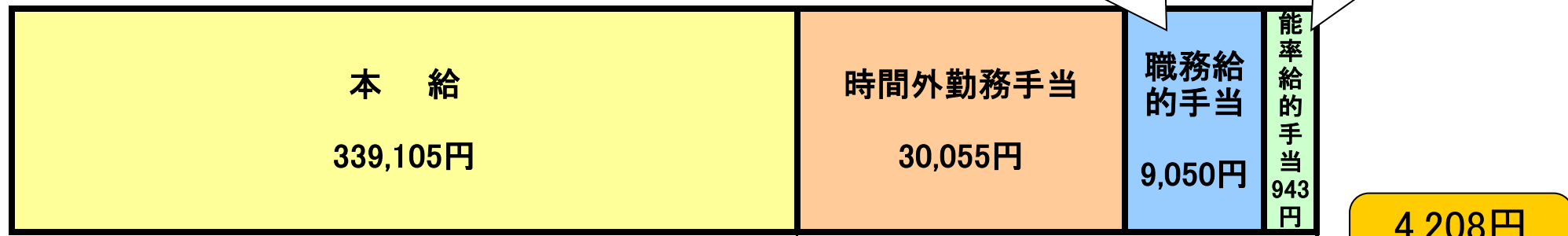


(注1)国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。
(注2)地方公務員は、地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数。
(注3)地方公務員の人件費は、地方財政計画または地方財政収支見通しにおける給与関係経費。

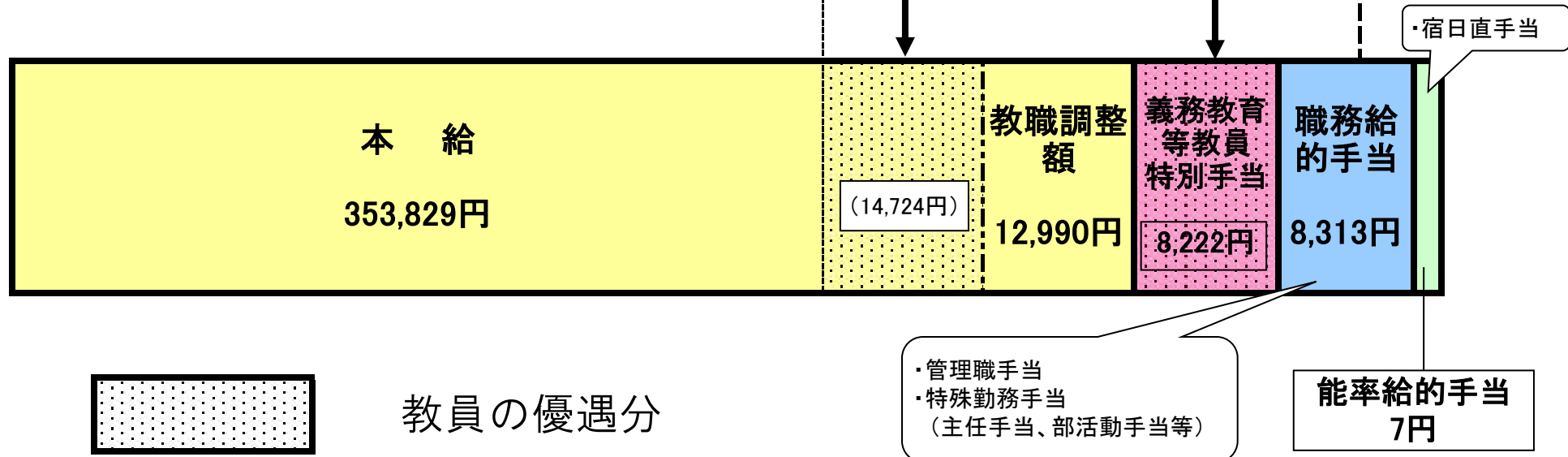
一般行政職と教員の給与比較

(平成22年度)

一般行政職 給与月額 379,153円



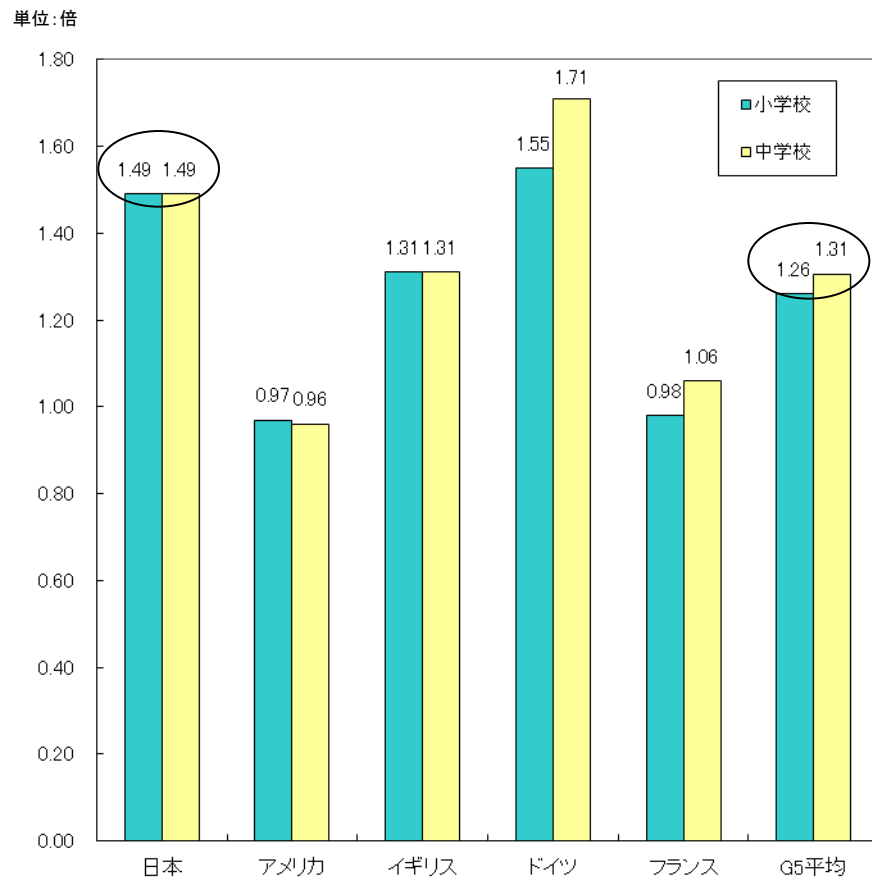
教員 給与月額 383,361円



※一般行政職、教員ともに平均年齢43歳（大卒）とした場合の平均給与月額

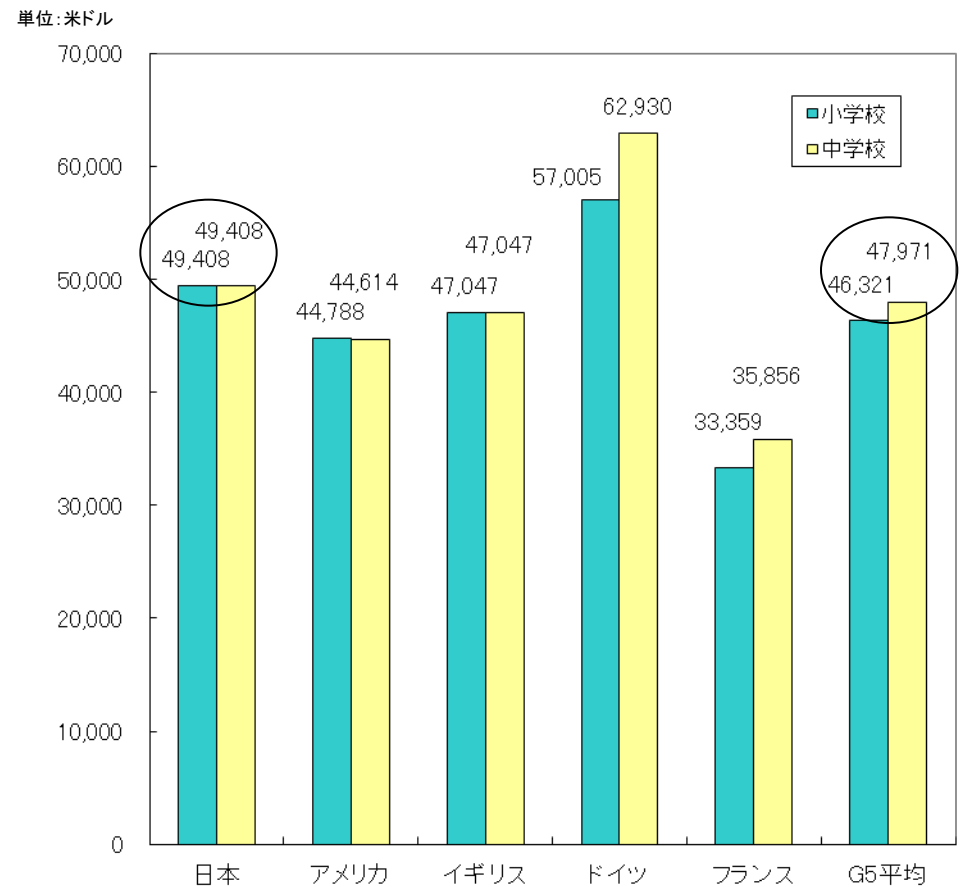
教員の給与水準の国際比較

勤続15年の教員給与(対GDP比・2009年)



(出所)OECD「図表でみる教育2011」

勤続15年の教員給与(2009年)



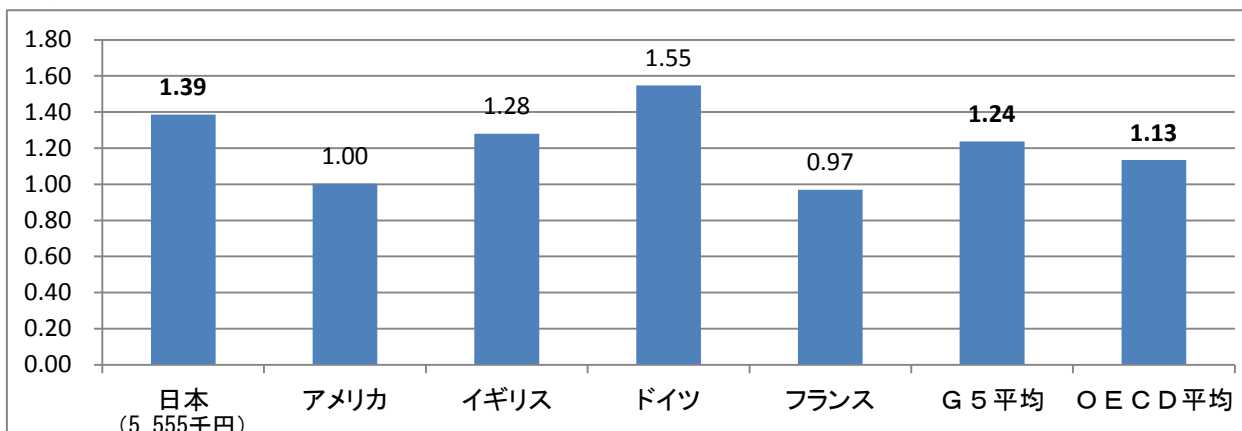
(出所)OECD「図表でみる教育2011」

教育支出の約8割を占める教職員給与の内訳

$$(\text{教職員給与} \div \text{①教員の給与} \times \text{②教員の数})$$

① 勤続15年の教員給与の水準(初等教育段階、2010年)

対国民一人当たりGDP比



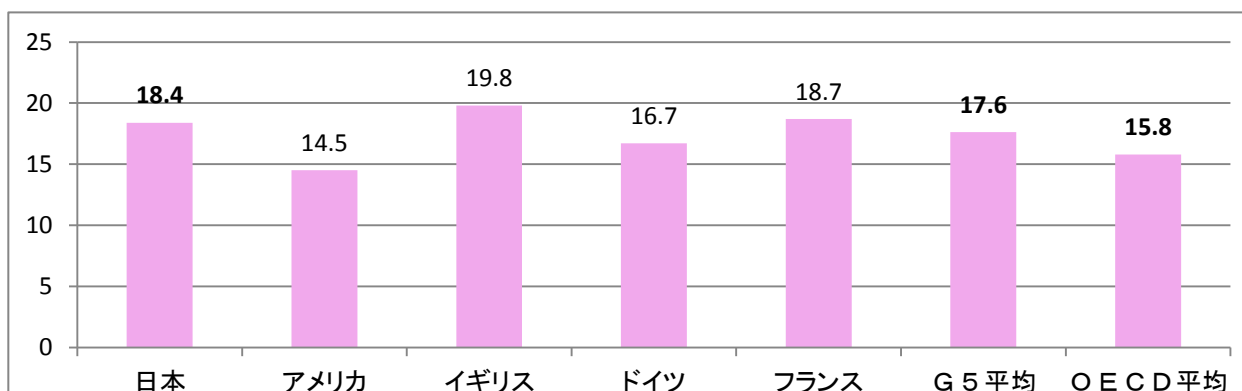
① 教員の給与の水準
(対国民一人当たりGDP比)

日本	1.39
G 5 平均	1.24
OECD 平均	1.13

給与水準
は高い

② 教員一人当たり生徒数(初等教育段階、2010年)

子どもの数



② 教員の数(教員一人当たり生徒数)

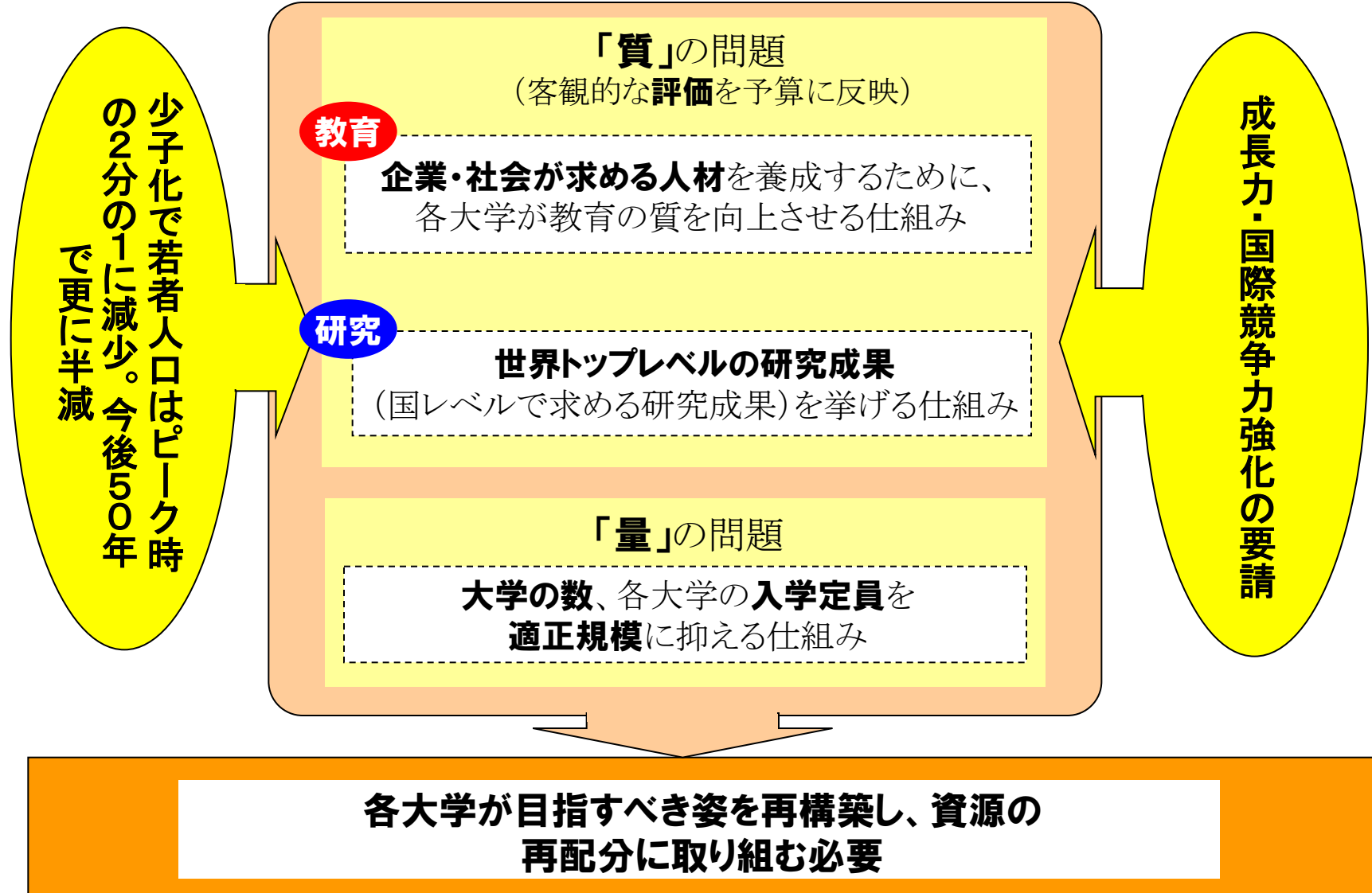
日本	18.4
G 5 平均	17.6
OECD 平均	15.8

ほぼ同じ

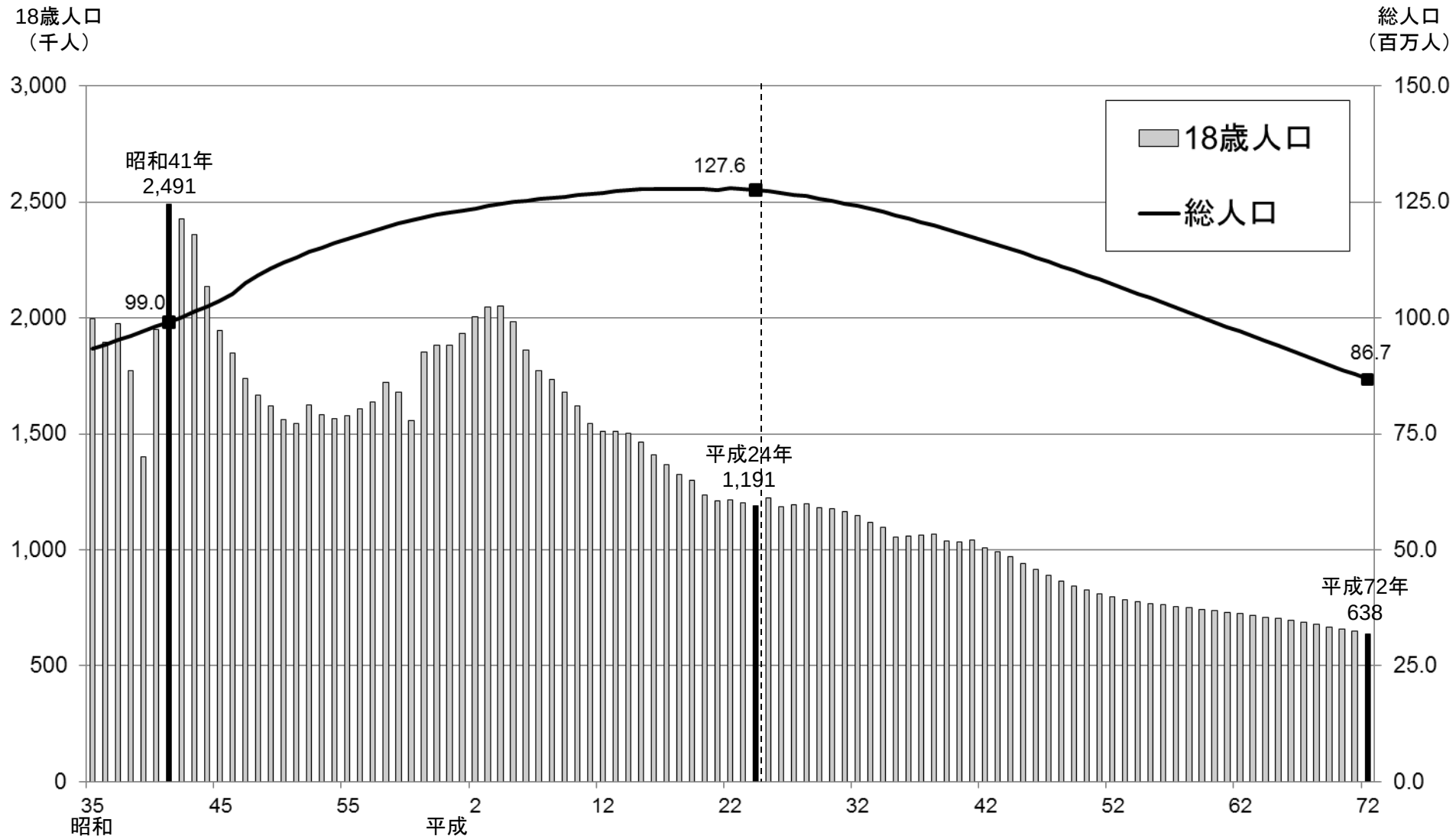
(出典) OECD『Education at a Glance 2012』 291項 表B6.1、451頁 表D2.2、465頁 表D3.1、546頁 表X2.1

大学関係予算

我が国の大学のめざすべき方向性

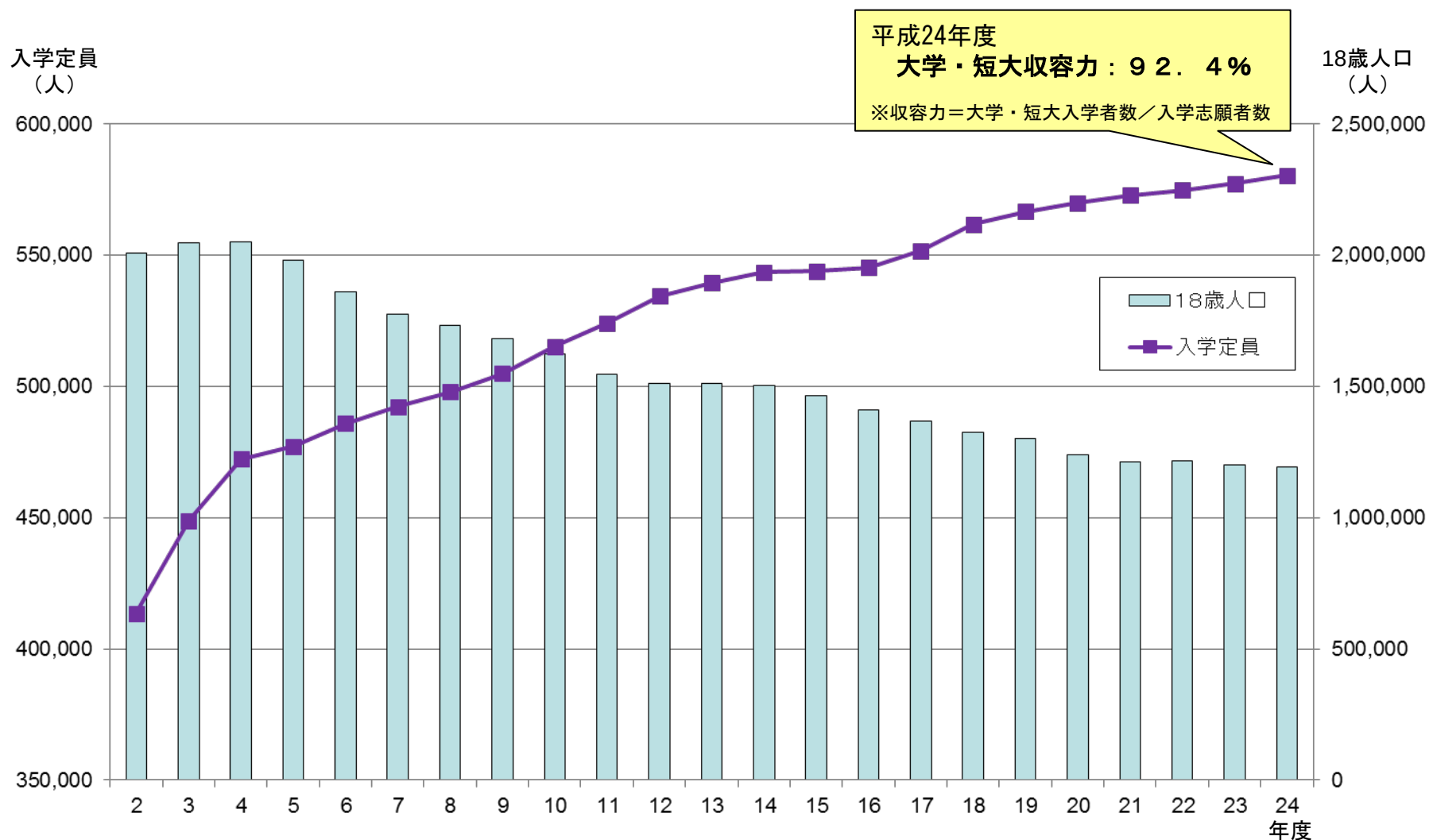


18歳人口と総人口の推移



- 18歳人口 = (平成24年度まで) 3年前の中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者数
(平成25年度から) 「日本の将来人口推計 (H24.1推計)」より作成
- 総人口 = (平成24年度まで) 「人口推計」(各年度10月1日現在) ※平成24年度は4月1日現在
(平成25年度から) 「日本の将来人口推計 (H24.1推計)」より作成

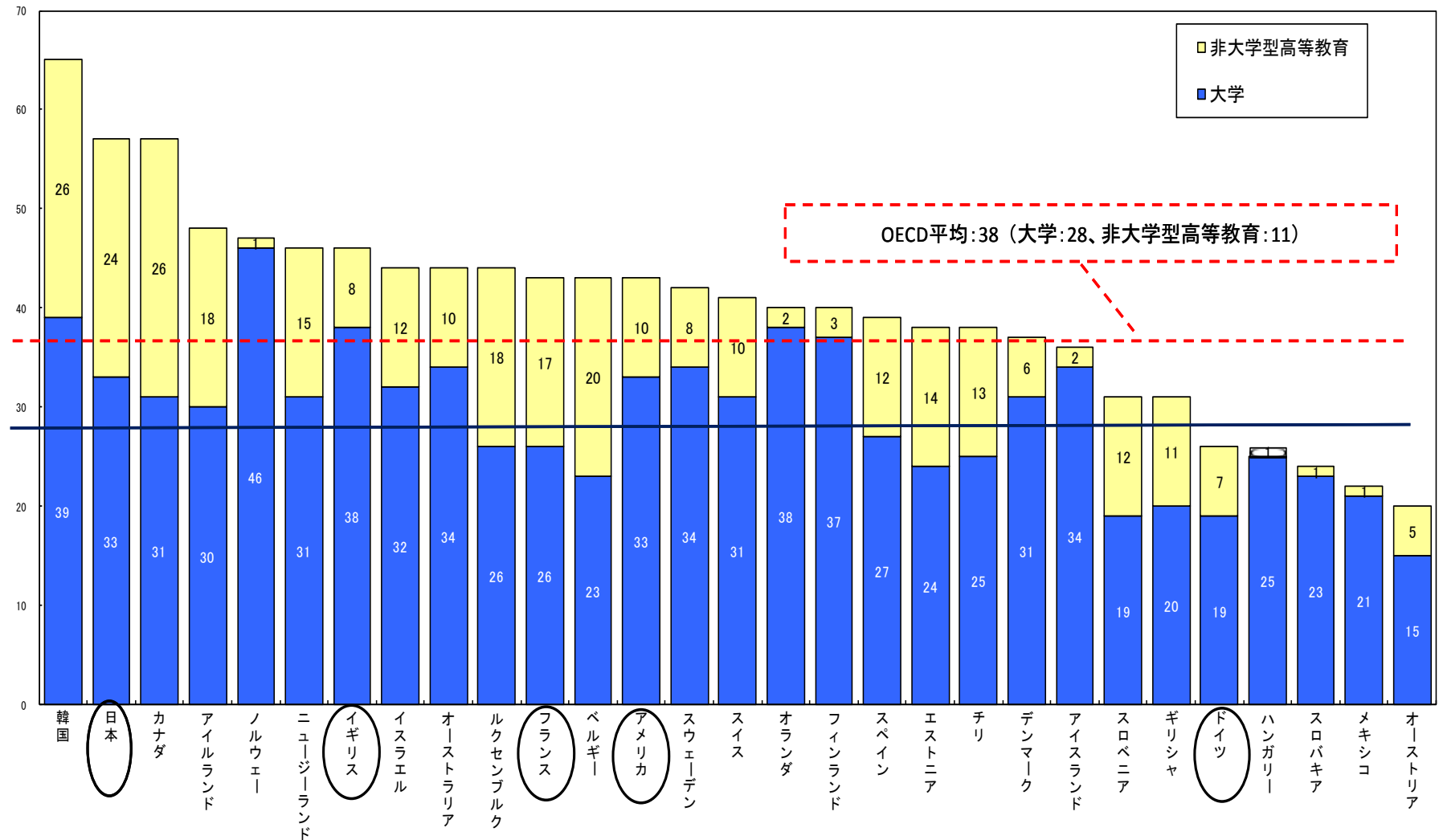
18歳人口及び入学定員の推移



- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
- 入学定員 = 当該年度の国立・公立・私立大学の入学定員数

高等教育卒業者の割合の各国比較

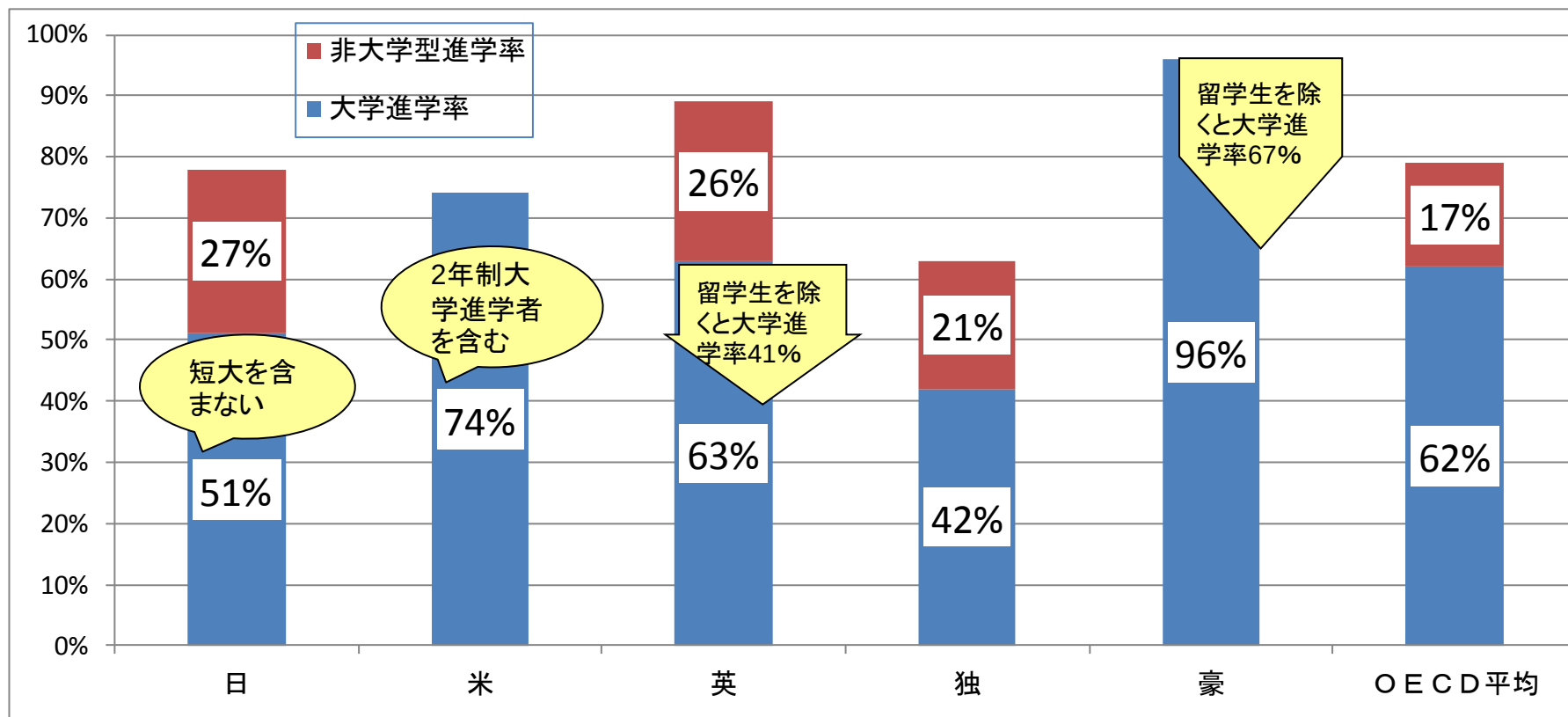
25-34歳の最終学歴比率 (2010)



高等教育の進学率について

- 我が国の大学進学率は諸外国と比べて低いとの指摘があるが、OECDの統計は大学の定義（大学・非大学型高等教育）が国によって区々であり、単純比較できないことに留意が必要。
- 例えば、わが国は、大学進学者以外に、非大学型高等教育進学者として約3割の短大・専門学校等進学者がいる一方、留学生を除くと大学進学率が大きく落ちる国（英、豪等）がある。

大学進学率と非大学型高等教育進学率の国際比較（2010年）



(参考) OECDの分類

- ・ 大学: 主として理論を基礎とし、上級の研究や高度専門職業のための資格を付与するもの。
- ・ 非大学型高等教育: 大学と同等の能力を付与するが、より職業訓練向けである。2年から3年の学問のプログラムより期間が短く、大学学位につながらない。

世界の大学ランキング

英国の高等教育情報誌であるタイムズ・ハイヤー・エデュケーションが10月に発表した世界大学ランキングによれば、100位以内に入ったのは2大学のみとなっている。

英国の高等教育調査機関であるQS社が9月に発表した2012年版「世界大学ランキング」によれば、100位以内に入ったのは6大学のみで、アジアのトップは香港大学の23位。

世界大学ランキング 2012-2013

順位	昨年 順位	大 学 名	順位	昨年 順位	大学名
1	1	カリフォルニア工科大学	54	52	京 都 大 学
2	4	オックスフォード大学	.	.	.
2	2	スタンフォード大学	.	.	.
4	2	ハーバード大学	.	.	.
5	7	マサチューセッツ工科大学	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
27	30	東 京 大 学	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.

(300位以内に入った日本の大学)

東京工業大学:128(108)、東北大学:137(120)、大阪大学:147(119)、名古屋大学:201-225(201-225)、首都大学東京:251-275(226-250)、東京医科歯科大学:276-300(276-300)

※()は昨年度ランキング

(※)タイムズ・ハイヤーエデュケーションの世界大学ランキングは、①教育(学習環境:30%)、②国際観(職員・学生・研究:7.5%)、③産業収入(技術革新:2.5%)、④研究(量・収入・評判:30%)、⑤引用(研究の影響:30%)の5つの基準を基に総合評価を行ったもの。

(出典:Times Higher Education, World University Rankings 2012-2013)

世界大学ランキング 2012

順位	昨年 順位	大 学 名	順位	昨年 順位	大学名
1	3	マサチューセッツ工科大学	.	.	.
2	1	ケンブリッジ大学	.	.	.
3	2	ハーバード大学	.	.	.
4	7	ロンドン大学	.	.	.
5	5	オックスフォード大学	65	57	東 京 工 業 大 学
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	75	70	東 北 大 学
30	25	東 京 大 学	.	.	.
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
35	32	京 都 大 学	.	.	.
.	.	.	86	80	名 古 屋 大 学
.	.	.	.	.	.
.	.	.	.	.	.
50	45	大 阪 大 学	.	.	.

(300位以内に入った日本の大学)

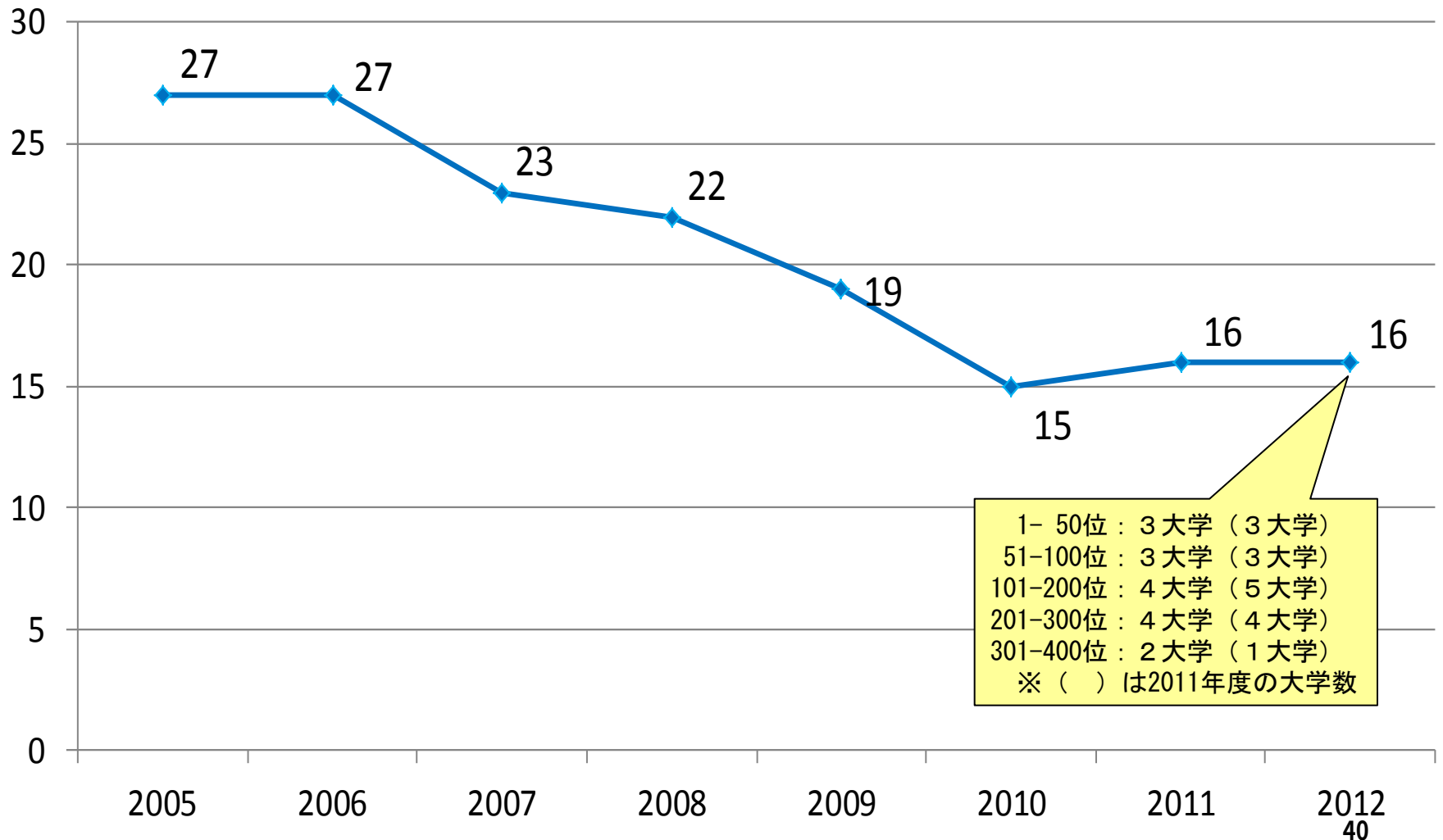
九州大学:128(122)、北海道大学:138(139)、早稲田大学:198(185)、慶応大学:200(188)、筑波大学:203(186)、東京医科歯科大学:277(282)、広島大学:280(249)、神戸大学:295(247)

※()は昨年度ランキング

(※)QS社の世界大学ランキングは、①学術面の評価(40%)、②学生一人当たりの教員数(20%)、③教員一人当たりの論文引用数(20%)、④企業による評価(10%)、⑤外国教員比率(5%)、⑥外国留学生比率(5%)の6つの基準を基に総合評価を行ったもの。

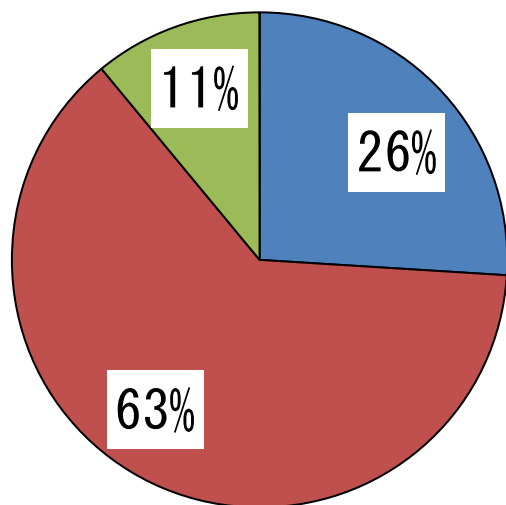
世界の大学ランキングにおける日本の大学数

○ 世界の大学ランキング（QS社）における日本の大学数（1位～400位）は、減少している。



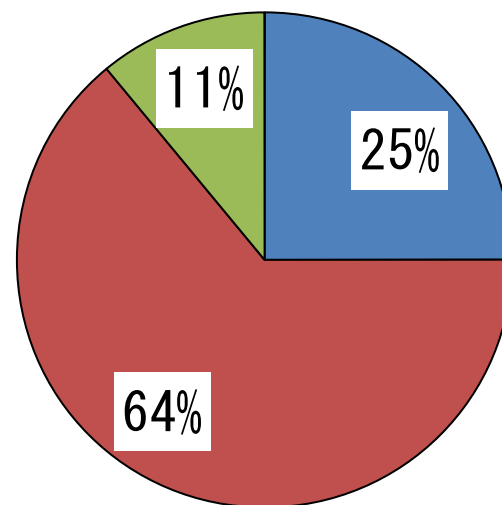
大学教育に対する国民の評価

日本の大学では、世界に通用する人材を
育てることができると思いますか



■できている ■できていない ■その他

日本の大学では、企業や社会が求める人材
を育てることができると思いますか



■できている ■できていない ■その他

○世界的にみても日本の研究力は低下

論文数、トップ10論文数ともに世界シェア、順位が低下している。

論文数		
	順位	世界シェア
1999-2001年平均	2位	9.5%
2009-2011年平均	5位	6.6%

出典：科学技術指標2012

トップ10論文数		
	順位	世界シェア
1999-2001年平均	4位	7.6%
2009-2011年平均	7位	5.8%

出典：科学技術指標2012

○研究力は必ずしも予算の問題ではない。

大学の研究力を図る指標として、世界大学ランキングの算出要因の一つでもある論文の被引用数と予算の関係を検証

	予算額	論文の被引用数
筑波大学	427億円	22.1万本
東京工業大学	217億円	28.2万本

(出典：トムソンロイター「論文の引用動向による日本の研究機関ランキング」、予算は国大法人運営費交付金)

	予算額	論文の被引用数
神戸大学	208億円	14.0万本
岡山大学	196億円	14.9万本
千葉大学	179億円	15.9万本

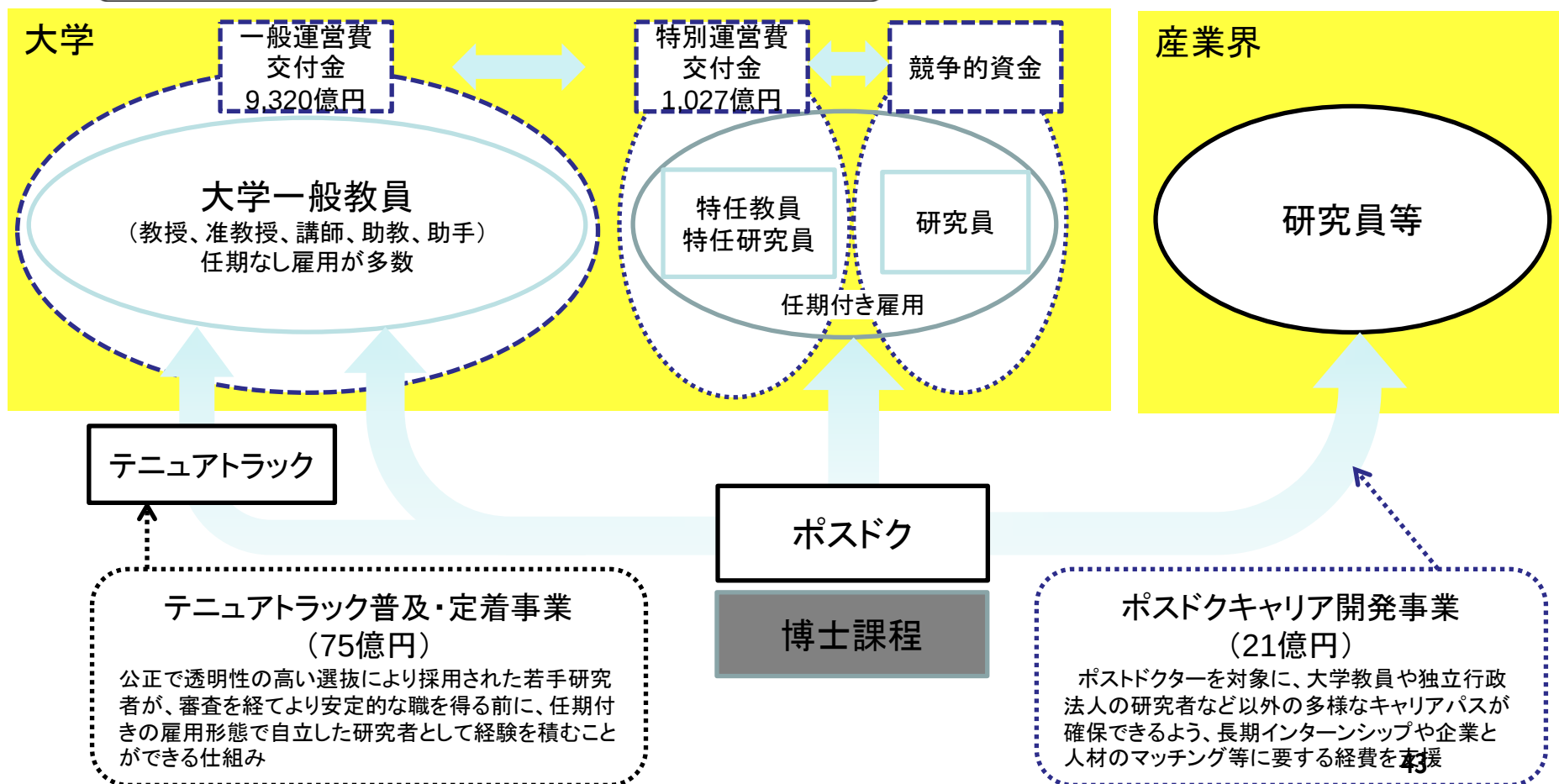
(出典：トムソンロイター「論文の引用動向による日本の研究機関ランキング」、予算は国大法人運営費交付金)

大学教員・研究員の雇用形態と資金支援の形態

- 研究者間の競争は重要であり、相当程度の研究員は競争的資金で雇用されるのが自然。
- 各大学にとって必要な研究と位置付けられれば、個別プロジェクト支援を行う特別運営費交付金で措置され、プロジェクト期間にあわせた期間での雇用が可能となる。
- 労働契約法の一部改正(※)により、有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、労働者の申込みにより、無期労働契約に転換させる仕組みが導入されることとなっている。

※施行期日：公布日(平成24年8月10日)から起算して1年を超えない範囲内で政令で定める日。

大学内の優先順位・配分の問題



(注) 金額は24年度予算額

国立大学法人運営費交付金の算定方法

(国立大学法人運営費交付金)

||

(一般運営費交付金)

(設置基準教員給与相当額等)

＋ (その他[前年度] × 大学改革促進係数)

－ (授業料等自己収入)

＋

(特別運営費交付金)

当該年度所要額

＋

(特 殊 要 因)

当該年度所要額

＋

(附属病院運営費交付金)

(一般診療経費) ＋ (債務償還経費)

－ (附属病院収入)⁴⁴

特別運営費交付金

各国立大学等の個性や特色に応じた意欲的な取組等を支援するための経費に対する交付金

○プロジェクト分

新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援【各法人からの要求積上げ】

（例）次世代ポストゲノム研究・開発プロジェクト（北海道大学）

○全国共同利用・共同実施分

大型の研究設備等を活用して実施する共同利用・共同研究を支援【各法人からの要求積上げ】

（例）大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究（自然科学研究機構）

○教育関係共同実施分

教育関係共同利用拠点の運営・必要な初動経費を支援【各法人からの要求積上げ】

特殊要因運営費交付金

当該事業年度に一時的に必要となる経費に対する交付金

○退職手当

国立大学法人の役職員等に対して支給する退職手当

○移転費

○建物新営設備費

○一般施設借料（土地建物借料）

法人化前からの借上げ経費

○不用建物工作物撤去費

法人化前から不用決定していたものを取壊し等するための経費

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

[平成16年度運営費交付金予算額 1兆2,415億円]

教育研究経費相当分 9,785億円	附属病院 診療相当分 584億円	特別教育研究経費 741億円	特殊要因経費 1,305億円
----------------------	------------------------	-------------------	-------------------

[平成17年度運営費交付金予算額 1兆2,317億円【対前年度▲98億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 9,649億円 (対前年度▲136億円減)	附属病院 診療相当分 499億円 (対前年度 ▲85億円減)	特別教育研究経費 786億円 (対前年度45億円増)	特殊要因経費 1,383億円 (対前年度78億円増)
---------------------------------------	--	----------------------------------	----------------------------------

▲98億円減

[平成18年度運営費交付金予算額 1兆2,214億円【対前年度▲103億円減(▲0.8%減)】]

教育研究経費相当分 9,558億円 (対前年度▲91億円減)	附属病院 診療相当分 425億円 (対前年度 ▲74億円減)	特別教育研究経費 800億円 (対前年度14億円増)	特殊要因経費 1,431億円 (対前年度48億円増)
--------------------------------------	--	----------------------------------	----------------------------------

▲103億円減

[平成19年度運営費交付金予算額 1兆2,043億円【対前年度▲171億円減(▲1.4%減)】]

教育研究経費相当分 9,517億円 (対前年度▲41億円減)	附属病院 診療相当分 367億円 (対前年度 ▲58億円減)	特別教育研究経費 781億円 (対前年度▲19億円減)	特殊要因経費 1,378億円 (対前年度▲53億円減)
--------------------------------------	--	-----------------------------------	-----------------------------------

▲171億円減

[平成20年度運営費交付金予算額 1兆1,813億円【対前年度▲230億円減(▲1.9%減)】]

教育研究経費相当分 9,427億円 (対前年度▲90億円減)	附属病院 診療相当分 308億円 (対前年度 ▲59億円減)	特別教育研究経費 790億円 (対前年度9億円増)	特殊要因経費 1,288億円 (対前年度▲90億円減)
--------------------------------------	--	---------------------------------	-----------------------------------

▲230億円減

[平成21年度運営費交付金予算額 1兆1,695億円【対前年度▲118億円減(▲1.0%減)】]

教育研究経費相当分 9,459億円 (対前年度32億円増)	附属病院 診療相当分 207億円 (対前年度 ▲101億円減)	特別教育研究経費 863億円 (対前年度73億円増)	特殊要因経費 1,166億円 (対前年度▲122億円減)
-------------------------------------	---	----------------------------------	------------------------------------

▲118億円減

[平成22年度運営費交付金予算額 1兆1,585億円【対前年度▲110億円減(▲0.9%減)】]

一般運営費交付金 9,371億円 (対前年度▲88億円減)	附属病院 運営費交付金 187億円 (対前年度 ▲20億円減)	特別運営費交付金 873億円 (対前年度10億円増)	特殊要因運営費交付金 1,154億円 (対前年度▲12億円減)
-------------------------------------	---	----------------------------------	---------------------------------------

▲110億円減

[平成23年度運営費交付金予算額 1兆1,528億円【対前年度▲58億円減(▲0.5%減)】]

一般運営費交付金 9,371億円 (対前年度0億円増)	附属病院 運営費交付金 134億円 (対前年度 ▲52億円減)	特別運営費交付金 910億円 (対前年度36億円増)	特殊要因運営費交付金 1,112億円 (対前年度▲42億円減)
-----------------------------------	---	----------------------------------	---------------------------------------

▲58億円減

[平成24年度運営費交付金予定額 1兆1,423億円【対前年度105億円減(▲0.9%減)】](復興特別会計計上分57億円を含む)

一般運営費交付金 9,320億円 (対前年度▲52億円減)	附属病院 運営費交付金 63億円 (対前年度	特別運営費交付金 1,027億円 (対前年度117億円増)	特殊要因運営費交付金 1,013億円 (対前年度▲99億円減)
-------------------------------------	---------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------

▲105億円減

- ※ 1. 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。
2. 平成21年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」「特殊要因経費」においては、一部組替掲記を行っている。
3. 平成23年度運営費交付金予算額における「一般運営費交付金」、「附属病院運営費交付金」及び「特別運営費交付金」においては、一部組替掲記を行っている。
4. 項目毎に四捨五入を行っているため、計が一致していないものがある。

教員1人当たりの学生数の国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	G5平均
教員1人当たりの学生数(人)	10.1	15.3	16.5	11.9	15.7	13.9
比率(日本を1とした場合)	1	1.5	1.6	1.2	1.6	1.4

(出所) 教育指標の国際比較 (24年版)

国立大学の授業料の状況

大学の規模、財務状況等にかかわらず、授業料は全大学、全学部でほぼ同じ。

○授業料の設定ルール

- ◇ 文部科学省が省令において授業料標準額（535,800円）を定めている。
- ◇ 授業料標準額の120%（上限額）の範囲内で、各大学法人が独自に設定できる。
（19年度に限度額を110%から120%に引き上げ）

○各国立大学法人の現状

- ◇ **86大学のうち標準額と異なる授業料の額を設定しているのは5大学（全て大学院の一部）のみ**
 - **標準額より15,000円安く設定（全て大学院）**
- ◇ コストの高い理工学系、医学・薬学系でも同一の授業料

（参考）

私立大学の授業料（平均）（平成23年度）

文科系	743,699円
理科系	1,040,472円
医歯系	2,896,519円
平均	857,763円

国立大学・私立大学の授業料等の推移

年 度		国立大学		私立大学		私立大学／国立大学	
		授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
		円	円	円	円	倍	倍
昭和	50	36,000	50,000	182,677	95,584	5.07	1.91
	51	96,000	↓	221,844	121,888	2.31	2.44
	52	↓	60,000	248,066	135,205	2.58	2.25
	53	144,000	↓	286,568	157,019	1.99	2.62
	54	↓	80,000	325,198	175,999	2.26	2.20
	55	180,000	↓	355,156	190,113	1.97	2.38
	56	↓	100,000	380,253	201,611	2.11	2.02
	57	216,000	↓	406,261	212,650	1.88	2.13
	58	↓	120,000	433,200	219,428	2.01	1.83
	59	252,000	↓	451,722	225,820	1.79	1.88
	60	↓	↓	475,325	235,769	1.89	1.96
	61	↓	150,000	497,826	241,275	1.98	1.61
平成	62	300,000	↓	517,395	245,263	1.72	1.64
	63	↓	180,000	539,591	251,124	1.80	1.40
	元	339,600	185,400	570,584	256,600	1.68	1.38
	2	↓	206,000	615,486	266,603	1.81	1.29
	3	375,600	↓	641,608	271,151	1.71	1.32
	4	↓	230,000	668,460	271,948	1.78	1.18
	5	411,600	↓	688,046	275,824	1.67	1.20
	6	↓	260,000	708,847	280,892	1.72	1.08
	7	447,600	↓	728,365	282,574	1.63	1.09
	8	↓	270,000	744,733	287,581	1.66	1.07
	9	469,200	↓	757,158	288,471	1.61	1.07
	10	↓	275,000	770,024	290,799	1.64	1.06
	11	478,800	↓	783,298	290,815	1.64	1.06
	12	↓	277,000	789,659	290,691	1.65	1.05
	13	496,800	↓	799,973	286,528	1.61	1.03
	14	↓	282,000	804,367	284,828	1.62	1.01
	15	520,800	↓	807,413	283,306	1.55	1.00
	16	↓	↓	817,952	279,794	1.57	0.99
	17	535,800	↓	830,583	280,033	1.55	0.99
	18	↓	↓	836,297	277,262	1.56	0.98
	19	↓	↓	834,751	273,564	1.56	0.97
	20	↓	↓	848,178	273,602	1.58	0.97
	21	↓	↓	851,621	272,169	1.59	0.97
	22	↓	↓	858,265	268,924	1.60	0.95
	23	↓	↓	857,763	269,481	1.60	0.96

- (注) 1. 私立大学の額は平均値であり、年度は入学年度である。
2. 国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。

国立大学の種類・規模

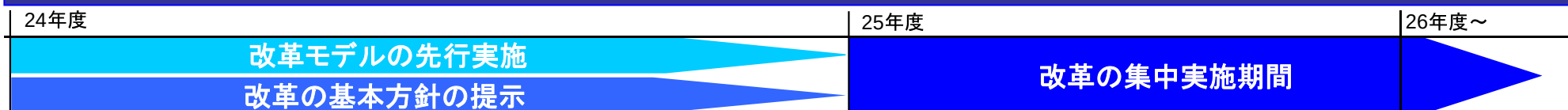
H24. 4. 1現在

86
大学

総 合 47	7学部以上		20	
	6学部		4	〔山形、静岡、香川、愛媛〕
	5学部		9	〔弘前、茨城、埼玉、岐阜、三重、島根、徳島、高知、佐賀〕
	4学部		9	〔岩手、宇都宮、群馬、横浜国立、山梨、和歌山、鳥取、大分、宮崎〕
	3学部		3	〔秋田、※金沢、福井〕
	2学部		2	〔※福島、滋賀〕
	専 門 33 39	教員養成系	11	〔北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、福岡教育〕
		工学	10	〔室蘭工業、北見工業、東京農工②、東京工業③、電気通信、長岡技術科学、名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業②〕
		医学	4	〔旭川医科、東京医科歯科②、浜松医科、滋賀医科〕
		社会	2	〔小樽商科、一橋④〕
		外国語	1	〔東京外国語②〕
		芸術	1	〔東京芸術②〕
		体育	1	〔鹿屋体育〕
		海洋	1	〔東京海洋②〕
		畜産	1	〔帯広畜産〕
		障害	1	〔筑波技術②〕
	女子大学		2	〔お茶の水女子③、奈良女子③〕
	大学院大学		4	〔政策研究、総合研究、北陸先端科学技術、奈良先端科学技術〕

- ・ ※は学群等制度を持つ大学
- ・ ○の中の数字は学部数
- ・ 下線は医学部を持つ大学

国立大学改革【ロードマップ】



国立大学改革の先行実施

国立大学改革強化推進事業
(H24年度予算:138億円)

➤ 大胆な改革を重点的に支援 (取組のイメージ)

- ・研究面での最高水準の拠点形成
- ・機能別・地域別の大学群形成に向けた連合連携
- ・効率的な大学運営のための事務処理共同化

- ・教育の質保証と個性・特色の明確化
- ・大学運営の高度化

国立大学の
新体制構築、
機能強化に向けた
改革の加速化

国立大学改革基本方針

《24年度中》

国として改革の方向性を提示

- **教員養成、医学、工学のミッションの再定義**
→大学・学部の設置目的を明確化し、公的教育機関としての存在意義を「見える化」
- **改革促進のためのシステム改革**
 - 大学関係予算の戦略的・重点的支援
→各種指標を踏まえて支援対象を絞り込み、重点的に支援
 - 大学間連携、組織改革の促進
→国立大学改革強化推進事業により大胆な改革を重点的に支援

国立大学改革プランの策定

《25年央まで》

大学ごとにミッションを再定義し
改革の工程を確定※

- **全大学・学部のミッションの再定義**
 - **改革促進のためのシステム改革の加速**
 - 予算の戦略的・重点的支援の拡大
 - 必要な制度改正の検討、提案
(例) ・多様な大学間連携の制度的選択
(一法人複数大学(アンブレラ方式)等)
・国立大学法人の評価の在り方
・財務上の規制緩和
・国立大学のガバナンスの強化
- ↓
- 大学の枠・学部の枠を越えた再編成等へ**
(例) ・「リサーチ・ユニバーシティ」群の強化
・機能別・地域別の大学群の形成

※国立大学改革プランを踏まえた第三期中期目標の策定・中期計画の認可へ

平成24年6月4日国家戦略会議
文部科学大臣説明資料

現状

- ・これまでも、教育課程の共同実施制度の導入や、同一都府県内にある国立大学同士の統合等の取組は実施
- ・大学の機能(国際競争力のある人材育成・知的基盤の形成等)の一層の強化のためには、さらに多様な大学間連携が必要

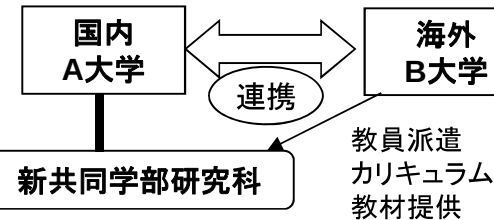
- ◆ 大学の機能を再構築し、強化する視点から、連携方策を拡大。
- ◆ 大学の主体的判断により、これまでできなかった取り組みが可能となるよう検討。

I. 戦略的な国際展開のための大学連携の促進

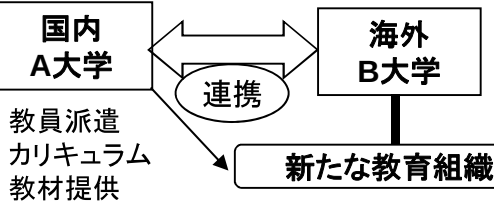
II. 連携のための多様な制度的枠組みの整備

国内大学と海外大学の本格的連携

呼び込み



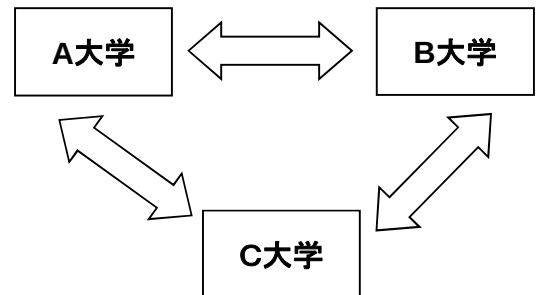
国際展開



国内大学と海外大学との共同による新たな学部の設置など多様な連携を推進し、グローバル化を加速する

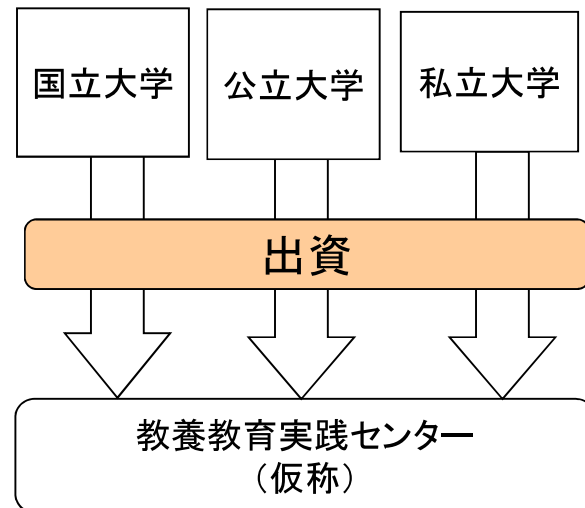
国立大学の一法人複数大学方式 (例えば、地域や機能別)

新国立大学法人



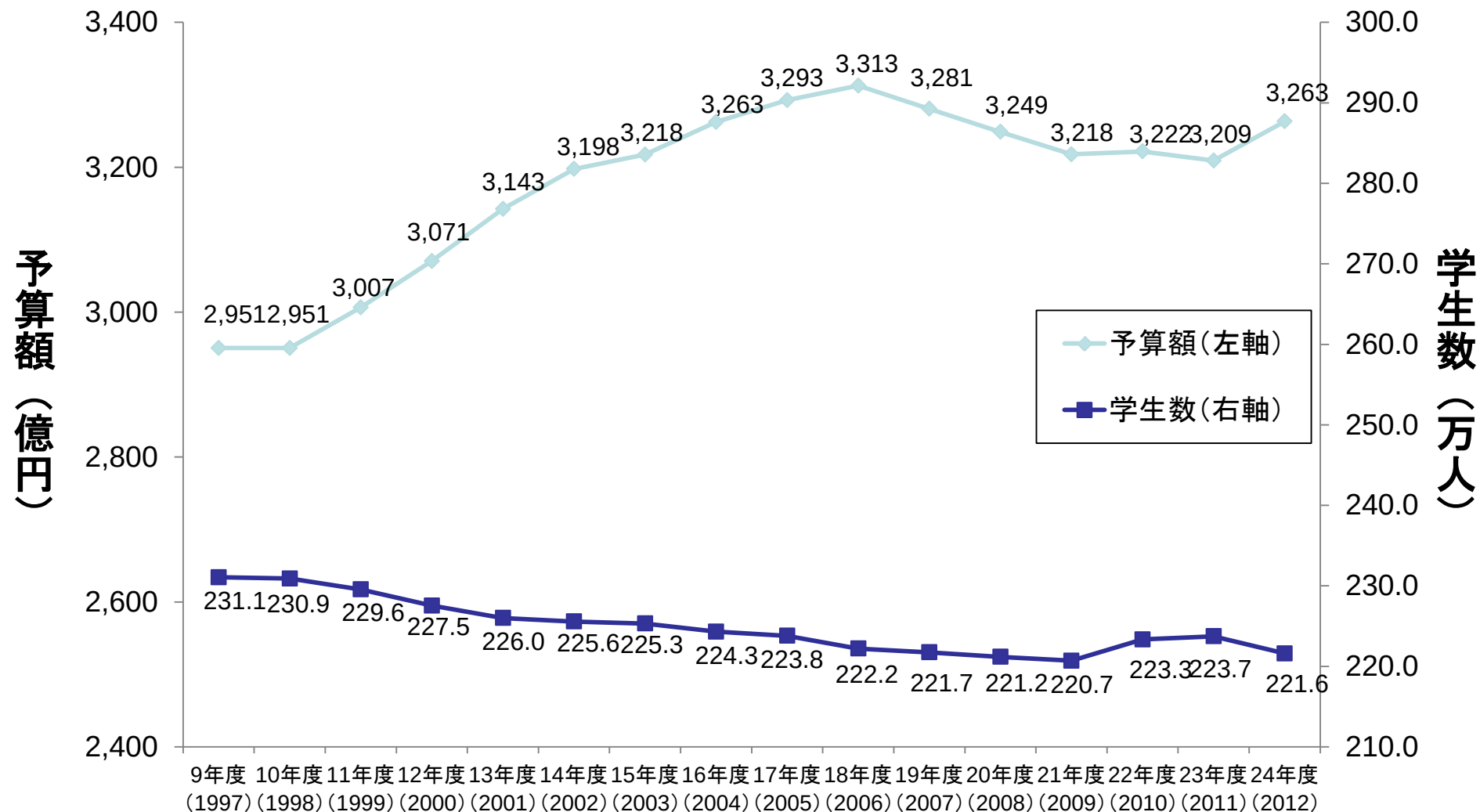
一法人の下で、スケールメリットを生かしてさらなる学生サービスの改善、教育環境の充実などを可能とする

国公立大学等の共同による 教育研究組織の設置



例えば、地域の国立大学、公立大学等が共同で教育研究組織(教養教育、共同研究所等)を設置し多様な教育研究を可能にする

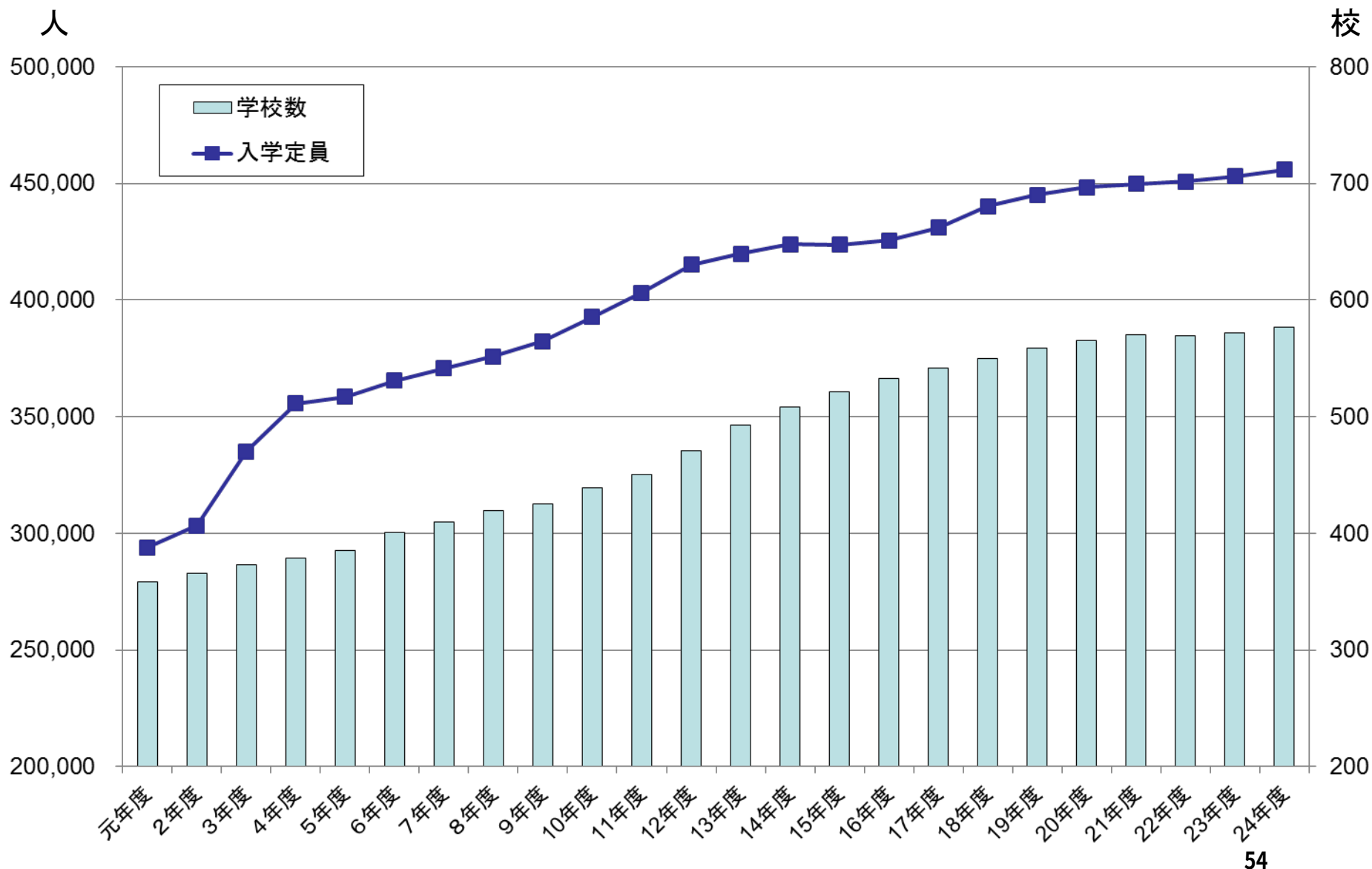
私立大学等経常費助成予算額と学生数の推移



※1 平成24年度の予算額には復興特別会計を含む。

※2 学生数は「学校基本調査」による。なお、平成24年度は速報値。

私立大学の定員の状況

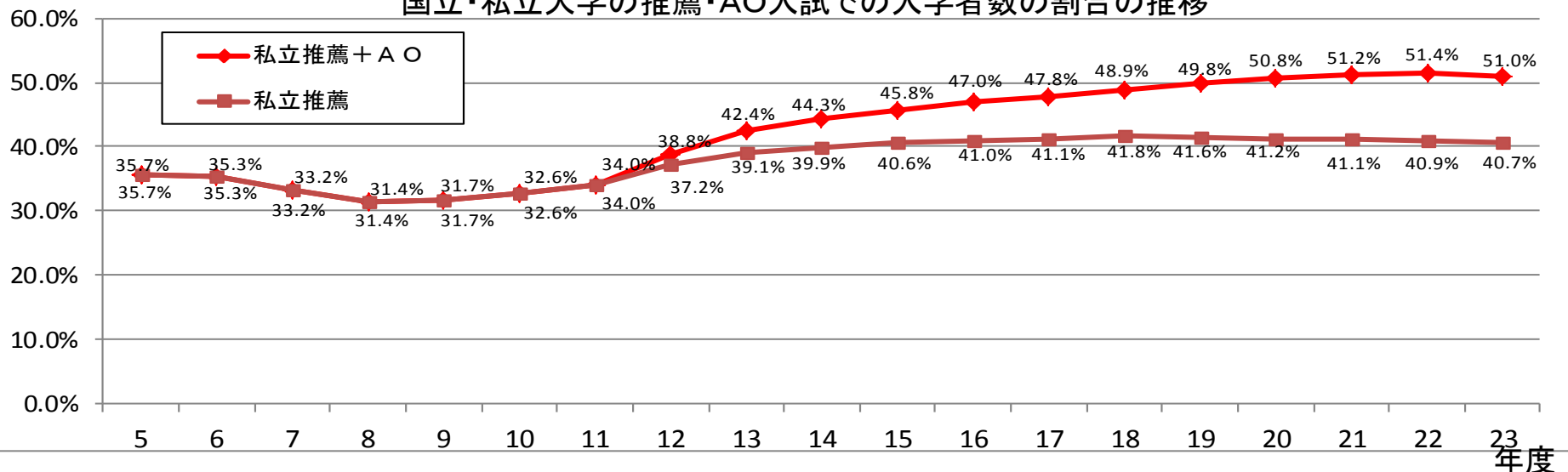


(出典)私立大学・短期大学等入学志願動向

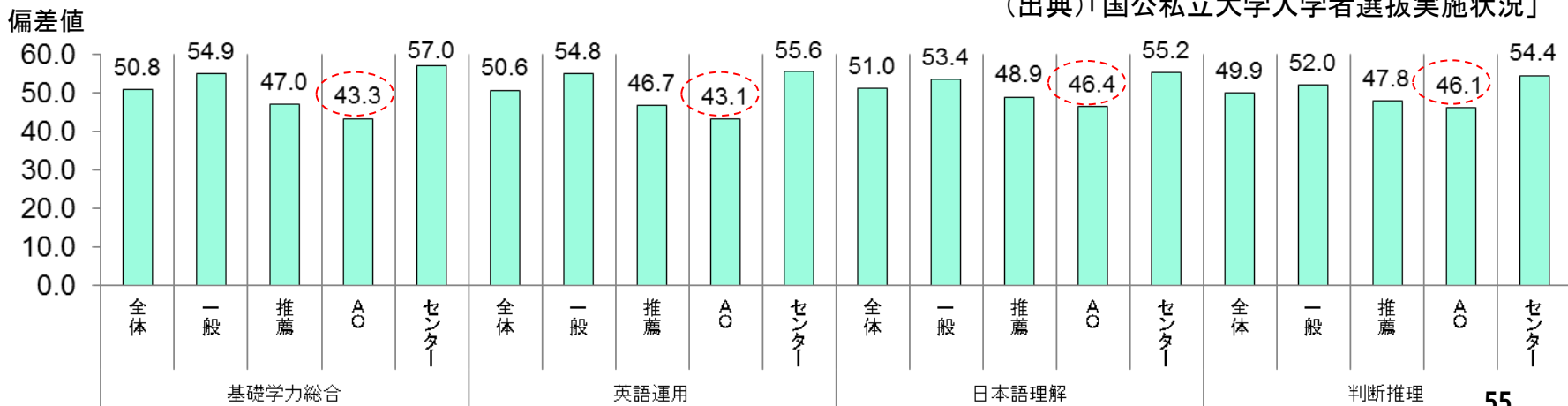
私立大学における入学者選抜の動向

○ 私立大学では入学者選抜における推薦・ＡＯ入試の割合が増加しているが、学生の質をとまなっていないのではないか。

国立・私立大学の推薦・ＡＯ入試での入学者数の割合の推移



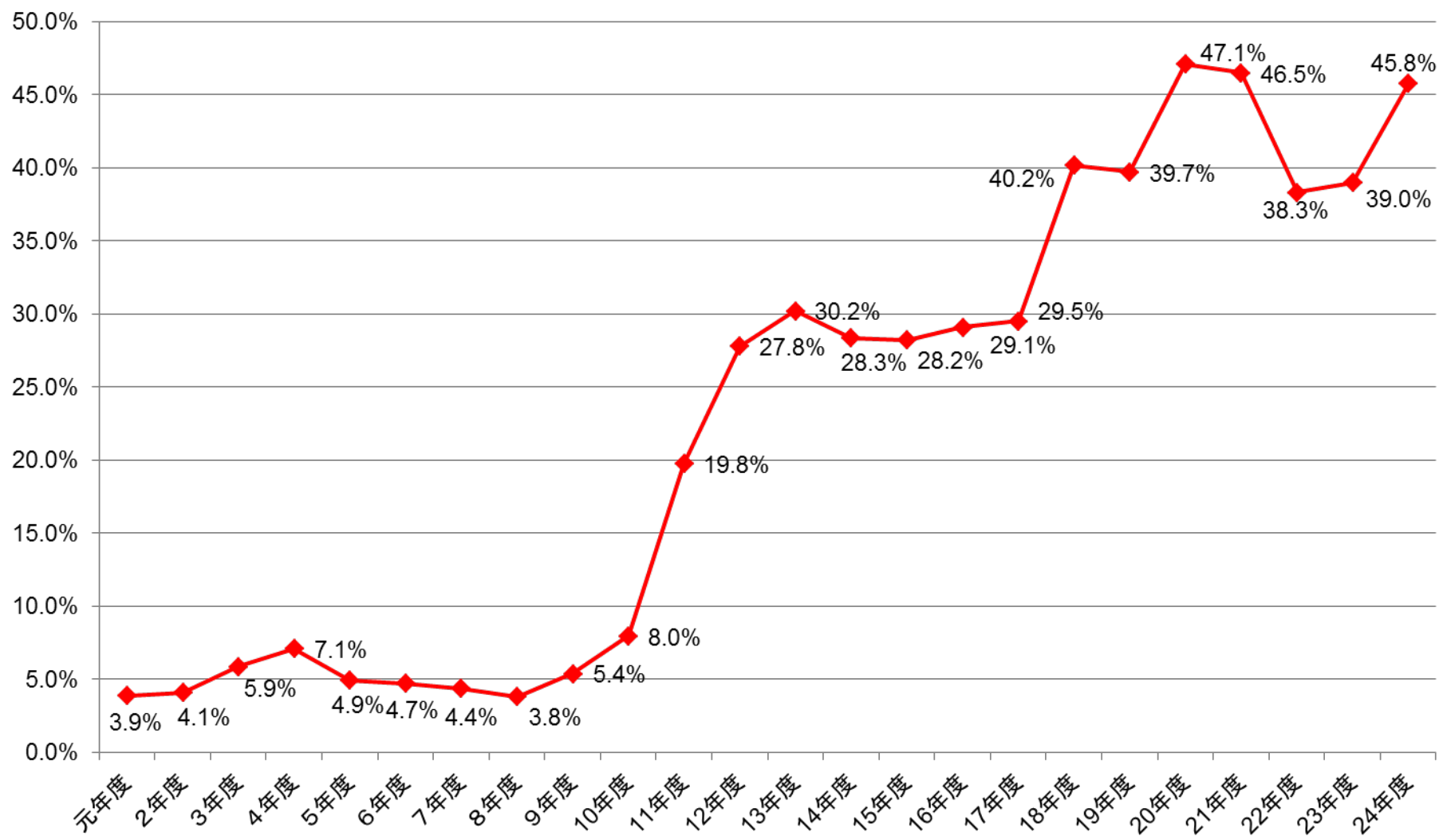
(出典)「国公立大学入学者選抜実施状況」



(出典) ベネッセコーポレーション大学事業部「大学生基礎力調査 I」 (2011年)

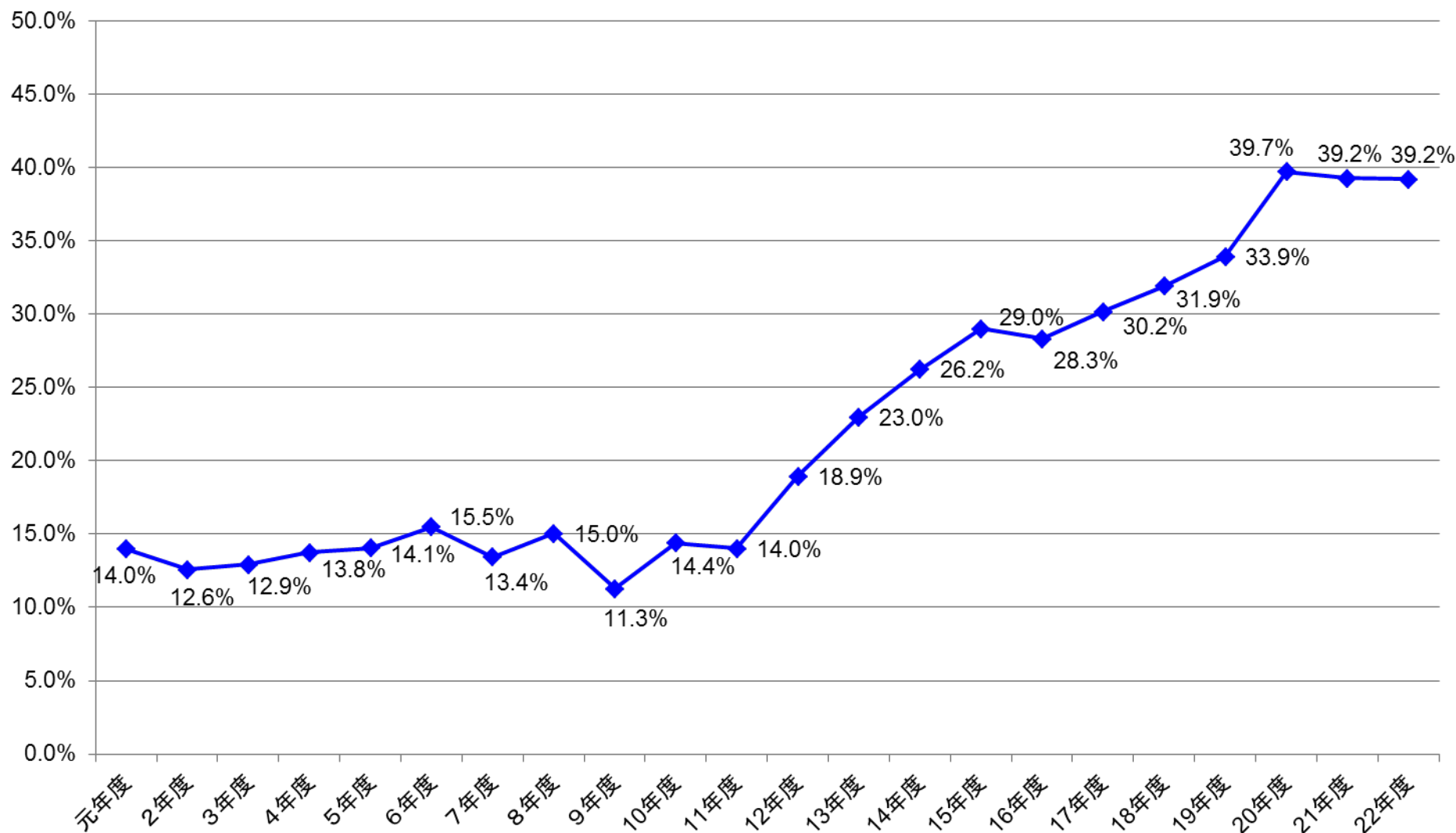
私立大学の定員充足率の状況

定員割れとなっている私立大学の割合



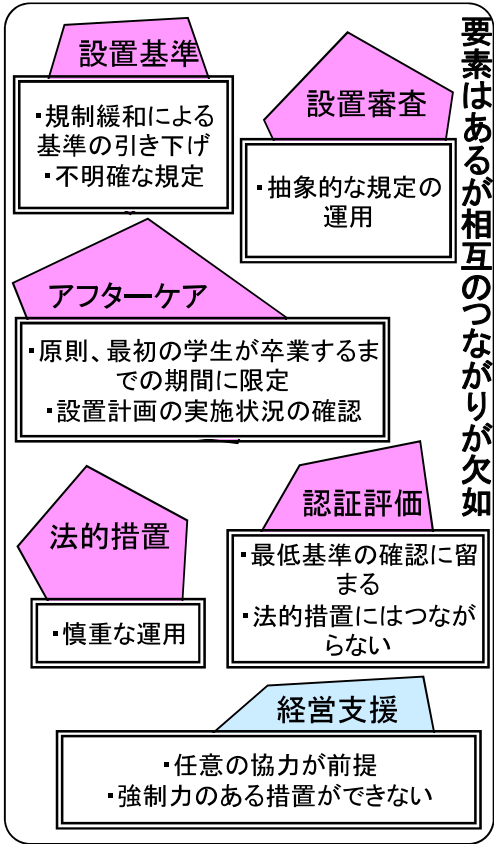
私立大学の収支の状況

収支が赤字となっている私立大学の割合

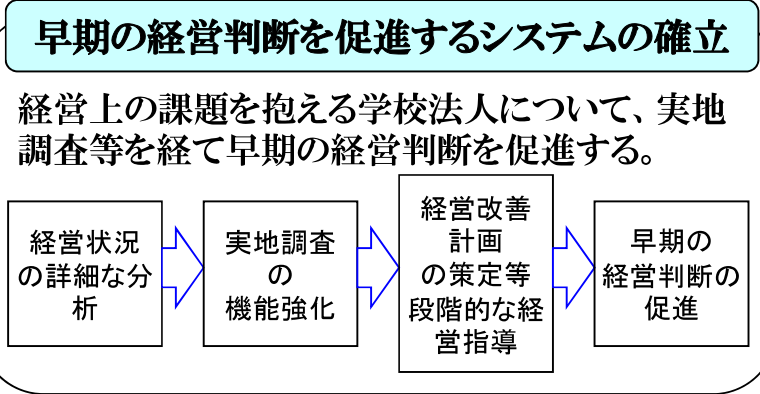
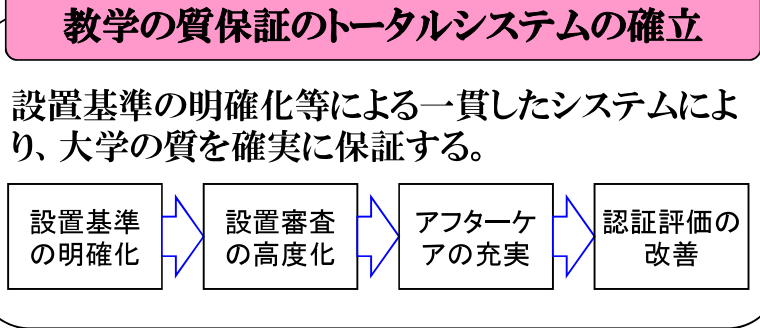


大学の質保証の徹底推進【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教学・経営の両面から)】

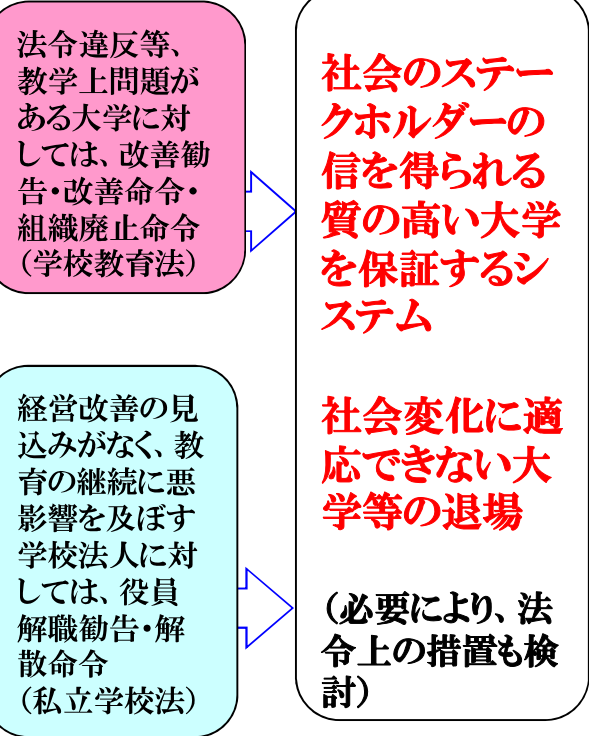
これまでの取り組みと課題



H24年度から直ちに実施



H24・25年度以降実施・検討



メリハリある私学助成や経営指導・支援を積極的に行う。

私大・短大の募集停止、再編・統合

	募集停止		再編・統合
	大学	短大	
15-19年度	2大学	30短大	0校
20-24年度	8大学	25短大	11校

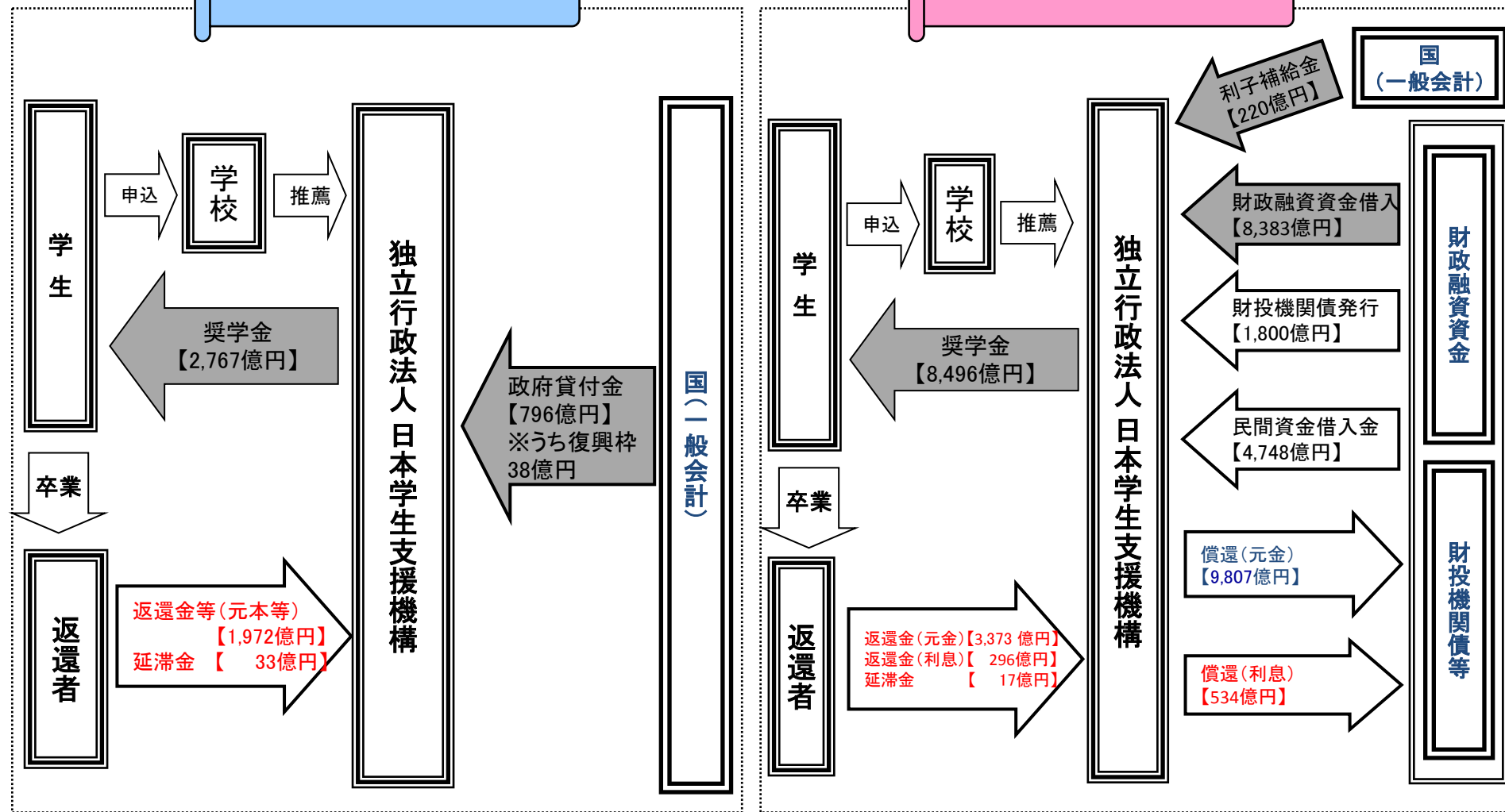
慶應大・共立薬科大
関西学院大・聖和大
上智大・聖母大
など

大学としてふさわしい実質を有するものについては、それぞれの特性を活かした機能別分化に応じた適切な支援を進める。
→教育水準が保証された、多様な教育機会を国民に保障

(株)日本学生支援機構の行う奨学金事業の資金の流れ

無利子奨学金

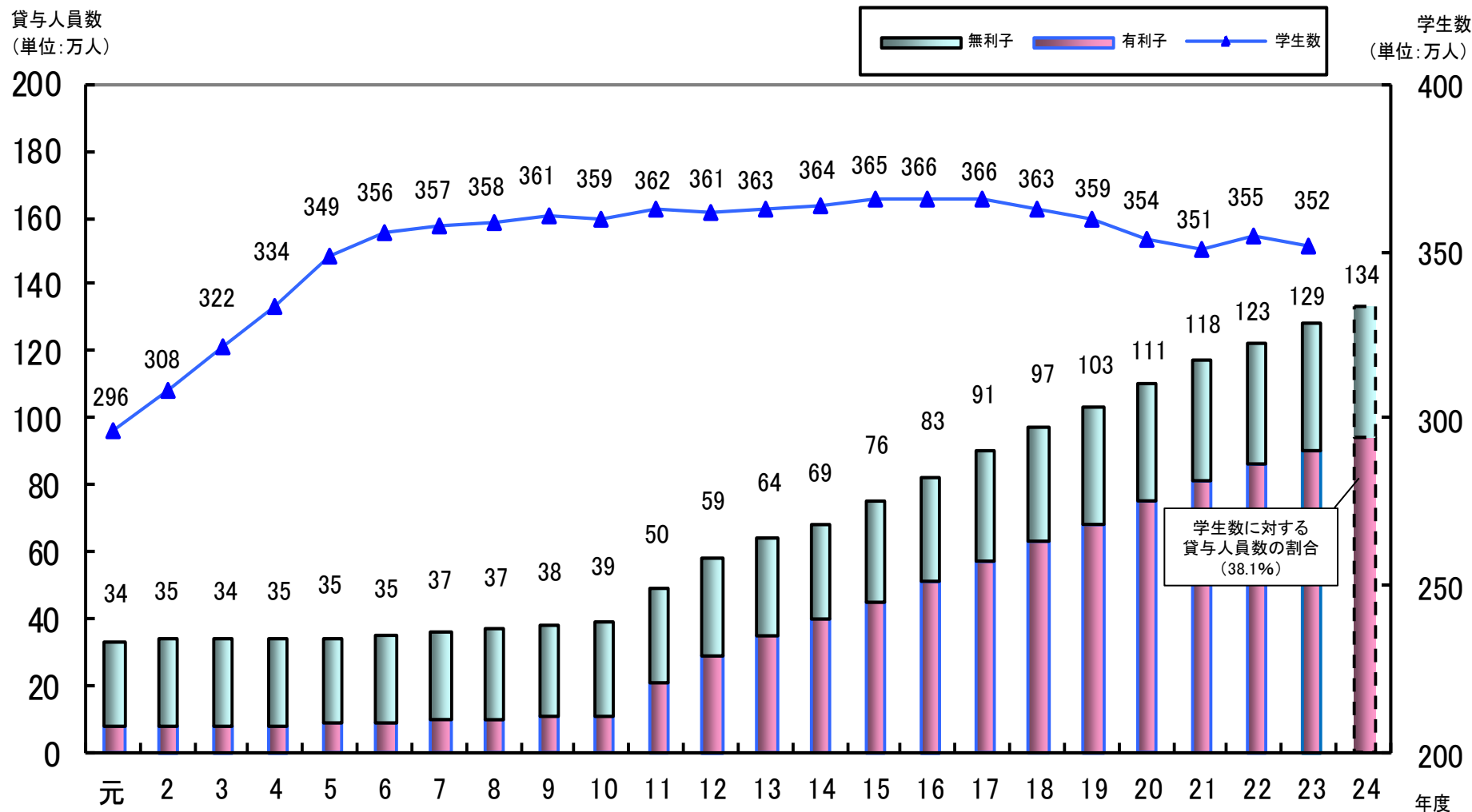
有利子奨学金



(注1) 無利子奨学金の返還免除は310億円(23年度実績)。返還免除等補助金として一般会計から日本学生支援機構に対し3億円(24年度予算)の繰入れ。
 (注2) 有利子奨学金の返還免除は11億円(23年度実績)。返還免除等補助金として一般会計から日本学生支援機構に対し47億円(24年度予算)の繰入れ。

奨学金受給者の推移

□ 緩やかな基準により学生の約4割に奨学金を貸与。(年収1,200万円以下の世帯)



(注1) 貸与人員数は、(独)日本学生支援機構が実施する奨学金事業(無利子、有利子)の実績。24年度の計数は予算額ベース。

(注2) 学生数は、上記機構が貸与対象としている大学、大学院、高等専門学校、専修学校専門課程の合計。

奨学金受給者の家庭の年間収入

- 40歳～59歳以上の世帯の平均所得(700万円程度)以上の世帯が3割近く(28.7%)を占めている状況。
- 1,000万円以上の世帯収入の家庭でも奨学金の貸与を受けている状況
(貸与基準 無利子 家計**収入955万円**以下、有利子 家計**収入1,207万円**以下)
(私大、4人世帯、自宅・給与所得者の場合)

受給者の家庭の年間収入別内訳

	400 万円 以下	401 ～ 600	601 ～ 700	701 ～ 800	801 ～ 1000	1001 万円 以上
奨学金受給者	37.9%	23.2%	10.1%	10.0%	12.7%	6.0%

※貸与額は、無利子：3～6.4万円/月(私大自宅外通学の場合)
で学生が選択
有利子：3～12万円/月で学生が選択

平均所得以上の世帯
が3割近く(28.7%)

(出所) 平成22年国民生活基礎調査、日本学生支援機構調査

奨学金の事業の現状と制度の考え方

- 奨学金事業は家計基準、成績基準とも緩やかな基準で貸与されているが、特に無利子奨学金については、法で定められた制度の趣旨から乖離していないか。

【現行制度の考え方】

(独)日本学生支援機構法第14条

② 第一種奨学金【無利子奨学金】は、優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるもののうち、文部科学省令で定める基準及び方法に従い、特に優れた者であって経済的理由により著しく修学に困難があるものと認定された者に対して貸与するものとする。

③ 第二種奨学金【有利子奨学金】は、前項の規定による認定を受けた者以外の学生等のうち、文部科学省令で定める基準及び方法に従い、大学その他政令で定める学校に在学する優れた者であって経済的理由により修学に困難があるものと認定された者に対して貸与するものとする。

奨学金制度の改革の方向性について

無利子奨学金の毎年の返済額のイメージ

現行制度

- ・貸与額: 264万円(＊)
- ・返済額: 年間17.8万円
(月額1.5万円)
- ・期間: 15年間(180か月)

＊ 私大平均貸与額66万円×4年間

＊ 貸与額340万円を超えると20年返済

所得連動返
済に移行

年収が平均給与所得の場合の返済額のイメージ 課税所得(＊)の1割を返済する場合

- ・23～24歳: 年収254万円⇒年間12.2万円(月額1.0万円)
- ・25～29歳: 年収336万円⇒年間17.9万円(月額1.5万円)
- ・30～34歳: 年収384万円⇒年間17.7万円(月額1.5万円)
- ・35～39歳: 年収431万円⇒年間21.5万円(月額1.8万円)
- ・40歳: 年収465万円⇒年間24.2万円(月額2.0万円)

＊ 年収は国税庁の民間給与実態調査(22年)における給与所得者の平均給与。
パート労働者を含む。

＊ 課税所得は給与所得控除、基礎控除、30歳以上は扶養控除(こども一人分)を
控除して計算。

(独) 日本学生支援機構奨学金事業の回収状況

【単位：億円】

区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
要回収額 ※	(A)	3,175	3,558	3,983	4,384	4,738
(うち新規返還開始者)	(B)	170	174	184	188	197
回収額	(C)	2,515	2,834	3,186	3,532	3,862
(うち新規返還開始者)	(D)	161	168	177	182	190
要回収額に係る回収率	(C/A)	79.2%	79.7%	80.0%	80.6%	81.5%
(うち新規返還開始者)	(D/B)	94.7%	96.3%	96.0%	96.4%	96.7%

※要回収額とは、当該年度中に回収すべき額（当該年度に新たに返還期日が到来した額と過年度の未回収額の合計）。

奨学金の国際比較(貸与型奨学金の比較)

○ 日本の貸与型奨学金は長期（20年間）無利子（有利子奨学金は国債金利）で返済することとし、給付的な支援の要素を取り込み、学生の返済負担を大きく軽減しているのが特徴。

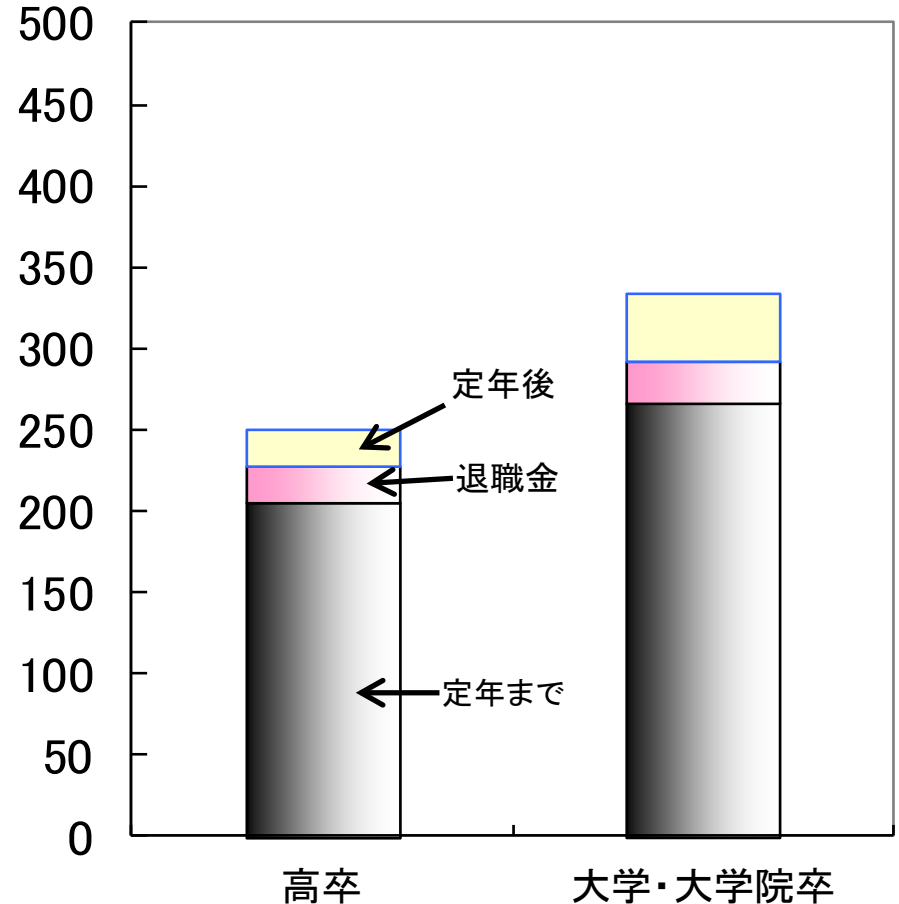
- * 無利子奨学金は民間教育ローン（金利4%）6割と給付4割を組み合わせたものと同程度の返済負担を軽減
- * 他国の貸与型奨学金は、わが国の有利子奨学金と比べて金利が高く（米は6.8%、加はプライムレート+5%）、返済期間も短い。

	金利	返済期間	平均貸与額
日本 ・無利子奨学金 ・有利子奨学金	<u>○無利子</u> <u>○有利子:国債金利(固定1.1%、変動0.4%)</u> * 有利子奨学金も在学期間中無利子	<u>20年間以内が原則</u> * 返還猶予(最長5年)、減額返還制度(最長10年) * 無利子奨学金については、親が低所得の学生は卒業後所得が一定水準を超えて初めて返済	・63万円(学部生) ・86万円(学部生)
米(連邦政府) Stafford Loans ・政府補助あり ・政府補助なし	<u>6.8%+手数料</u> * 政府補助ありは在学期間中無利子 * 政府補助ありは時限措置により金利引下げ(2011-2012の貸与は3.4%)	<u>10年間以内が原則</u> * 返済困難な場合、所得に応じた返済(IBR)に移行できる(返済額は総収入の10%を上限。25年以内返済)(2011年10月大統領令)	・\$6,744(学部生) * 政府補助あり、政府補助なしの合計
英 Maintenance loan Tuition loan	小売物価上昇率* * <u>小売物価上昇率+3%</u>とする案を議会審議中	<u>所得の9%</u> 閾値£15,000* * <u>£21,000</u>とする案を議会審議中	・£6,140(大学院生含む) *maintenance loan とtuition loanの合計額
カナダ	<u>プライムレート+5%(変動金利+2.5%)</u> * 在学期間中無利子	<u>9.5年間</u> * 返済期間を5年間延長できる * 返済額は総収入の20%が上限	・5,226カナダドル(大学院生含む)

高卒と大学・大学院卒の生涯賃金

高卒と大学・大学院卒の生涯賃金

(単位)百万円

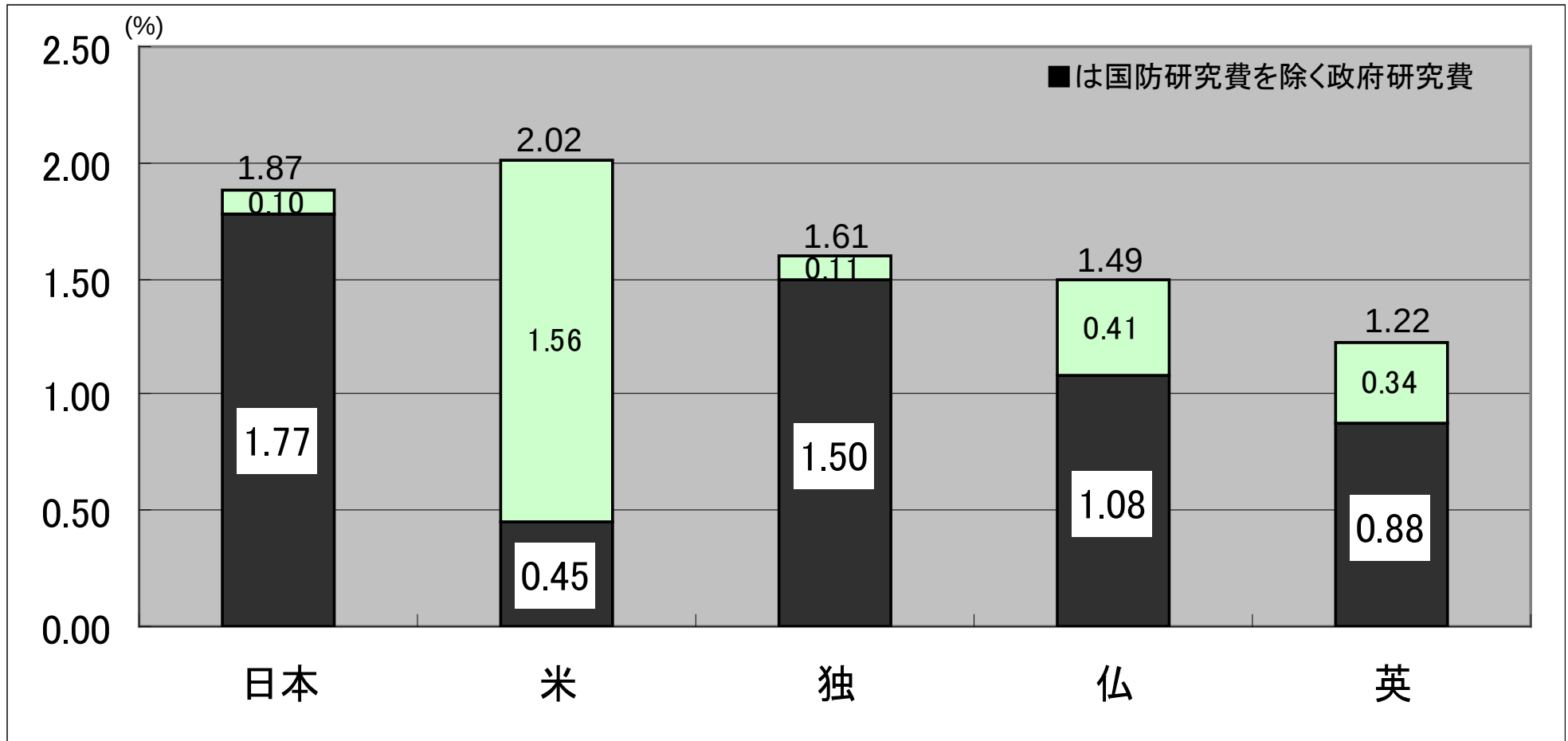


(出所) (独)労働政策研究・研修機構 2011年ユースフル労働統計

- 退職金及び定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の生涯賃金では、
高卒であれば 約2.5億円
大卒・院卒であれば 約3.3億円
と約8,000万円もの差が生じるとのデータ。
- 大学進学は「本人の将来年収増のための投資」の要素がある。

科学技術関係予算

一般政府総支出に占める政府研究費の割合

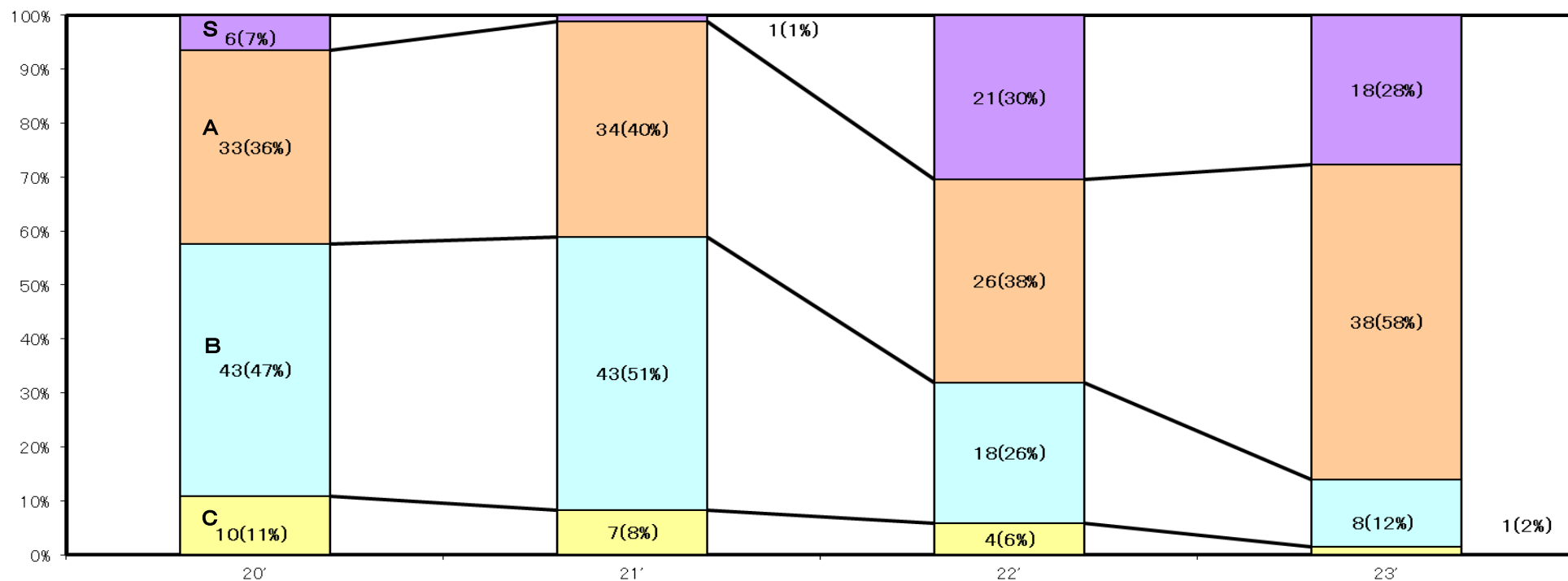


(注)日本は2008年度、外国は2007年度の数値。

平成22年版科学技術要覧及びOECD Economic Outlook 83から試算

研究プロジェクト(新規事業)の評価について

総合科学技術会議では、科学技術関係の予算要求に対し、ランク付けを実施。
(平成15年度予算～)



S	重点化対象課題に該当する施策のうち、目標設定が明確で効果的な実施体制が整備されるなど内容的に極めて優れ、特に重点的に資源を配分することで、積極的に実施すべきもの。
A	重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分することで、着実に実施すべきもの。
B	必要な施策であり、限られた資源を有効に活用して、効果的・効率的に実施すべきもの。
C	必要な施策ではあるが、目標設定、ロードマップ、実施方法等の一部が不適切なもの、或いは、資源投入の優先度が低く、実施すべきではないもの。

優れた研究への資源配分の重点化のためにも、厳正な評価によるメリハリ付けが必要

※総合科学技術会議では、24年度より新たな評価制度の導入予定

科学技術関係予算重点化の基本的考え方

- 第4期科学技術基本計画では、分野別の重点化から課題対応型の重点化を図り、科学技術イノベーションを一体的に推進する。
- 第4期科学技術基本計画に掲げる政策を効果的、効率的に推進していくため、アクションプランと重点施策パッケージの2つの制度により、政府の科学技術関係予算に関する資源配分の最重点化・重点化を図る。
- アクションプラン対象施策及び重点施策パッケージとして特定された施策を着実に実施することにより、科学技術を通じ、様々な課題の解決に貢献し、国民の期待に応えていく。

最重点

科学技術重要施策アクションプラン(政策課題・重点的取組)

- 総合科学技術会議が最も重要と考える施策の方向性を概算要求前に示すことにより、政府全体の科学技術関係予算の最重点化に向けて施策を誘導。

アクションプラン対象施策

- 政策課題の解決のために最優先で進めるべき施策の具体化を、関係府省との協働により実施し、アクションプラン対象施策を特定。
- 必要に応じ、府省間の連携を促進

重点

重点施策パッケージ(重点化課題・取組)

- 総合科学技術会議は重点化課題・取組を概算要求前に示すとともに、各府省は重点的に取り組むべき課題の設定を独自に行う。

重点施策パッケージ(施策群)

- 各府省は重点化課題・取組及び独自に設定した課題を基に施策パッケージを提案。
- 総合科学技術会議は、提案の中から重点化すべきものを特定。

平成24年度アクションプラン対象施策の予算案

重点分野	政 策 課 題	※1 平成23年度当初予算		平成24年度 政府予算		平成23年度 第4次補正 予算額 (百万円)
		施策数	当初予算額 (百万円)	施策数	予算案額 (百万円)	
復興・再生並びに 災害からの安全性 向上	災害から命・健康を守る	14	2,768	38	47,814	－
	災害から仕事を守り、創る					
	災害から住まいを守り、造る					
	災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る					
グリーン イノベーション	クリーンエネルギー供給の安定確保	70	126,002	77	132,755	10,228
	分散エネルギーシステムの拡充					
	エネルギー利用の革新					
	社会インフラのグリーン化					
ライフ イノベーション	先制医療(早期医療介入)の推進による発症率の低下	26	28,411	29	38,900	－
	がん、生活習慣病の合併症等の革新的な診断・治療法の開発による治癒率の向上等					
	身体・臓器機能の代替・補完					
	優れた医療技術の開発促進					
	介護・自立支援					
基礎研究の振興 及び 人材育成の強化	世界トップレベルの基礎研究の強化	2	16,272	3	※2 16,433	－
	独創的で多様な基礎研究の強化					
	科学技術を担う人材の育成					
合 計		112	173,453	147	235,902	10,228

※1 平成23年度当初予算額は、平成24年度アクションプラン対象施策のうち、継続施策について計上。

※2 科研費は除く。

平成24年度科学技術関係予算における 重点施策パッケージ一覧

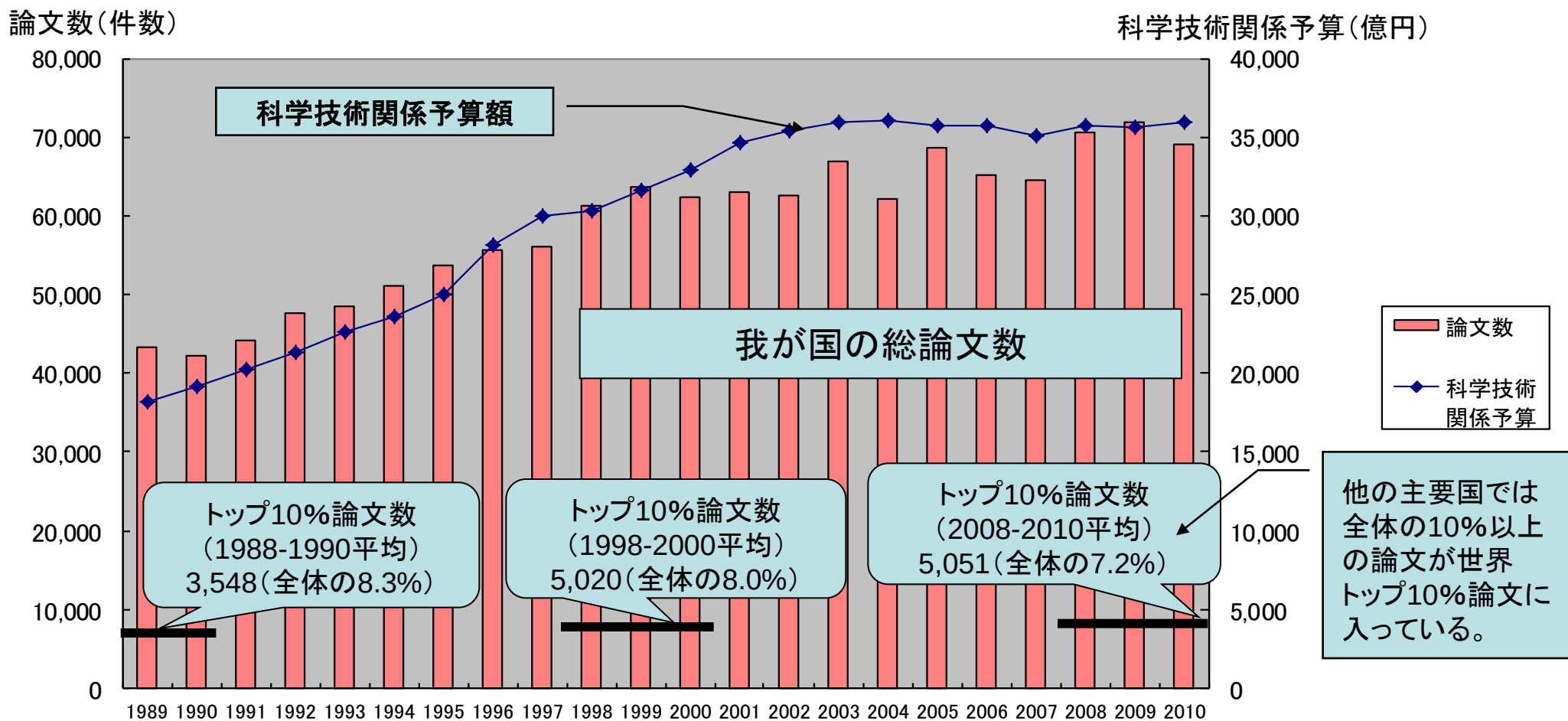
4期領域	担当府省	施策パッケージ名	平成23年度 当初予算 合計 (億円)	平成24年度 政府予算 合計 (億円)	平成23年度 第4次補正 予算合計 (億円)
我が国の産業 競争力の強化	経済産業省	半導体製造プロセスの省エネ化・小型化 の実現	－	6.5	－
	文部科学省 経済産業省	都市鉱山からの希少元素の回収・再生技 術の高度化による元素循環の実現	－	1＋ 15の内数	－
	経済産業省 文部科学省	先進的宇宙システム等の研究開発による 宇宙産業基盤の強化	46	36	70
	総務省	ICT国際連携推進研究開発プログラム	303の内数	1＋ 297の内数	2.79
安全かつ豊か で質の高い国 民生活の実現	国土交通省	住宅・社会資本の戦略的維持管理・更新 による安全性と利便性の向上の実現	1.75	1.79	－
	環境省	子どもの脆弱性を考慮したリスク管理体 制構築による安全・安心な環境の実現	46	45	16
基礎研究及び 人材の育成	文部科学省	若手研究人材のキャリアパスの整備	211	220	－
	文部科学省	次代を担う人材の育成	36	39	－
合計(億円)			342	351	89

※1 平成23年度当初予算額は、平成24年度重点施策パッケージ対象施策のうち、継続施策について計上。

※2 内数は除く。

我が国の科学技術関係予算と論文の量・質の推移

○科学技術関係予算の伸びに伴い、我が国の総論文数は伸びたものの、被引用度で世界トップ10%に入る質の高い論文数は低水準にとどまる(2008年～2010年平均で7.2%。一方、米12.3%、独11.8%、仏10.7%、英12.5%)。



(注) 出所: 科学技術指標2011より試算。

研究開発型成果目標達成法人向け支出

(単位: 百万円)

		運営費交付金等		増減額
		23年度当初	24年度予算額	
1	(独)物質・材料研究機構(NIMS)	15,181	(14,876) 14,876	(▲ 305) ▲ 305
2	(独)防災科学技術研究所(防災研)	7,586	(24,068) 7,221	(16,482) ▲ 365
3	(独)放射線医学総合研究所(放医研)	11,596	(13,261) 10,831	(1,665) ▲ 765
4	(独)科学技術振興機構(JST)	104,960	(105,141) 100,758	(181) ▲ 4,202
5	(独)理化学研究所(理研)	88,195	(84,672) 84,672	(▲ 3,523) ▲ 3,523
6	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	207,458	(206,439) 206,439	(▲ 1,019) ▲ 1,019
7	(独)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	37,796	(42,802) 36,635	(5,006) ▲ 1,161
8	(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)	181,503	(169,822) 159,107	(▲ 11,681) ▲ 22,395
合計		654,275	(661,082) 620,540	(6,807) ▲ 33,735

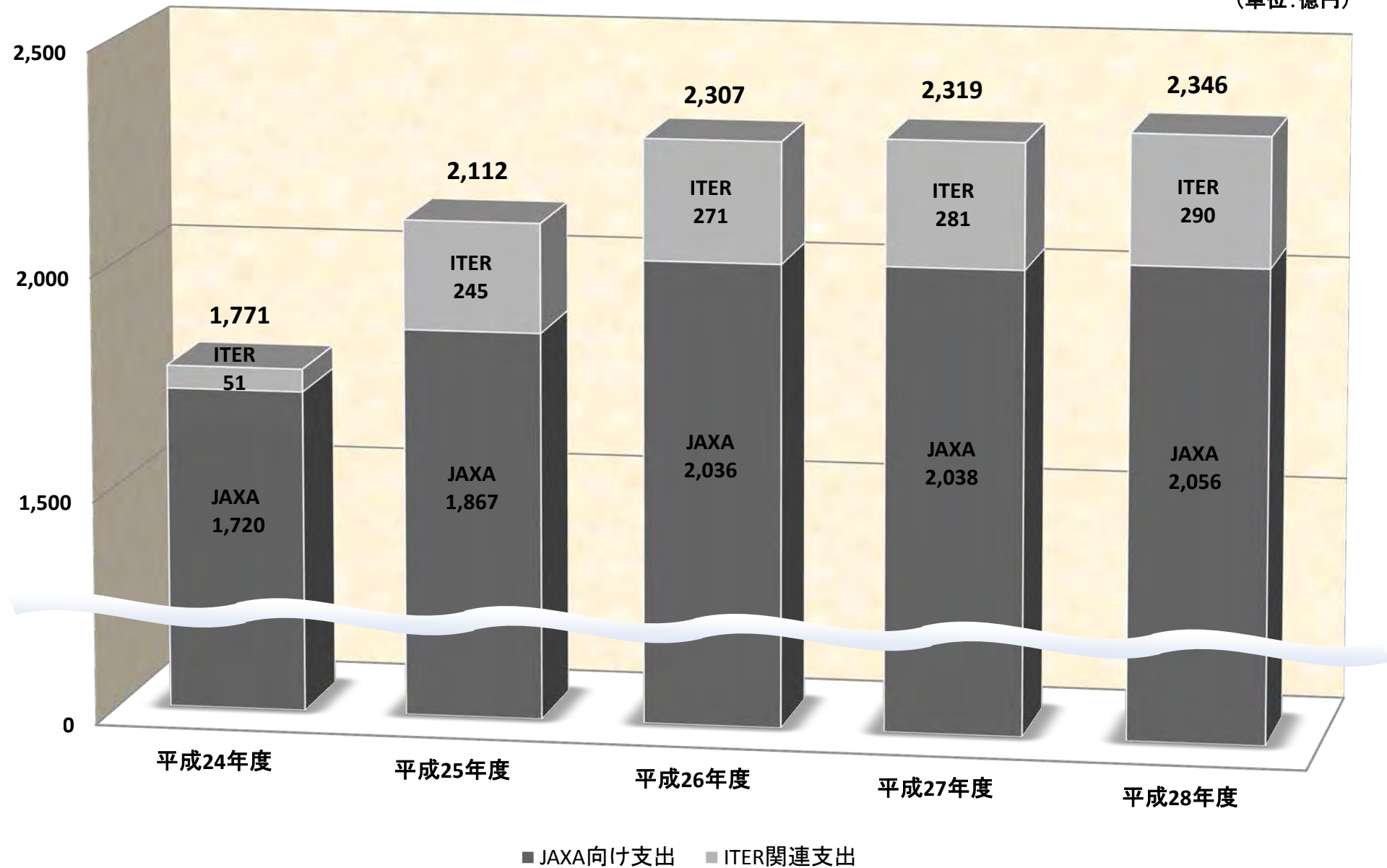
※「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において研究開発型の成果目標達成法人に分類された文部科学省所管の法人(8法人)

※JAEAには特別会計分を含む。

※24年度予算額及び増減額欄の上段()書きは、復興特別会計の計上額を含めた計数。

大規模事業の後年度負担

(単位: 億円)



注1) (独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)への国支出分(文科省分)並びにITER関連の分担金、補助金及び施設整備費の合計額。

注2) 25年度概算要求ベースであり、26年度以降については25年度要求時点での想定額。